

2025 年

地域課題分析レポート

～製造業から見た地域経済の動向～

令和7年8月
内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

目 次

はじめに.....	1
第1章 我が国製造業と地域経済.....	2
(1) 我が国の製造業の推移.....	2
1. 日本の産業構造.....	2
2. 出荷・輸出動向.....	4
(2) 地域経済における製造業.....	9
1. 地域の産業構造.....	9
2. 地域の輸出構造.....	12
3. 製造業の集積に関する理論.....	14
第2章 業種別にみた地域の特徴.....	15
(1) 輸送用機械.....	15
1. 概況.....	15
2. 愛知県の自動車及び自動車部品.....	19
3. 群馬県の自動車及び自動車部品.....	22
(2) 一般・精密機械.....	25
1. 概況.....	25
2. 茨城県・大阪府の建設機械・鉱山機械.....	29
3. 宮城県・熊本県の半導体等製造装置.....	33
(3) 電気機械.....	36
1. 概況.....	36
2. 大阪府の民生用電気機械器具.....	39
第3章 製造業の構造変化と地域の対応.....	41
(1) 構造変化への対応例.....	41
1. 製造業から非製造業への転換.....	41
2. 製造業内の構造転換.....	46
(2) 地域経済と製造業.....	48
1. 足下の地域の製造業.....	48
2. まとめ.....	52
付図：バブルチャート.....	53
付注：比較優位の計算方法について.....	57
参考文献等.....	58
図表索引.....	59

地域区分

本レポートでは、原則として下記の地域区分を採用している。ただし、下記地域区分によらない場合はその旨を明記している。

地域名		都道府県名
北海道		北海道
東北		青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	北関東	茨城県、栃木県、群馬県
	南関東	埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
甲信越		新潟県、山梨県、長野県
東海		静岡県、岐阜県、愛知県、三重県
北陸		富山県、石川県、福井県
近畿		滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国		鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
四国		徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州		福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄		沖縄県

はじめに

我が国製造業は、戦後日本の高度成長期を生産や輸出、雇用の面から支えた中心的な要な産業である。我が国経済が発展段階を進めるに伴い、経済のサービス化は進んでいるものの、製造業における生産・輸出動向が我が国景気循環の方向や深さを規定する重要な産業であることに変わりはない。特に、工業立地・生産拠点を担っている地方経済においてその重要性は依然として大きい。

特に2020年のコロナ禍以降、各国とも経済安全保障を重視した国内製造業の強化など、製造業におけるグローバルな環境変化が進んでいる。また、2025年の米国トランプ大統領の就任以降、世界各国への関税引上げを梃子に、米国における製造業の国内回帰を図る動きも出ている。自動車を始めとする関税引上げは、日本においても企業マインドを冷やし始めている。

また、国内に目を向けると、2011年以降、日本全体で人口減少が始まり、特に地方部では人口の自然減少だけでなく、東京圏を中心とする若者の都市への移動による社会減少も加速的に進んでいる。その結果、地方における人手不足感は深刻化している。

こうした内外の環境変化を踏まえ、本レポートでは、特に地域の製造業に焦点を当てて、その構造変化について分析していきたい。

具体的には、第1章では、日本の産業構造の変遷について、国際的な比較優位の状況も含めて長期的に概観した上で、地域の産業構造の現状を、出荷、雇用の面から確認する。第2章では、出荷額の相対的に大きい輸送用機械産業、一般・精密機械産業、電気機械産業に焦点を当てて、特にそれぞれの中でも出荷額や輸出額の大きい自動車製造業や半導体等製造装置産業などについて、地域的な特徴を踏まえて分析する。第3章では、製造業に関する長期的な構造変化が進む中で、その変化に対応した具体的な地域の事例を紹介しつつ、生産や輸出状況の現状を分析し、今後の課題について整理する。

第1章 我が国製造業と地域経済

最初に、我が国全体の製造業の特徴について、長期的に概観した上で、各地域における製造業の状況を分析する。

(1) 我が国の製造業の推移

本節では、国内のマクロ統計により、我が国製造業について、出荷・輸出動向や雇用という観点から概観する。

1. 日本の産業構造

(製造業の生産額シェアは長期的に低下傾向も、依然5分の1以上を占める)

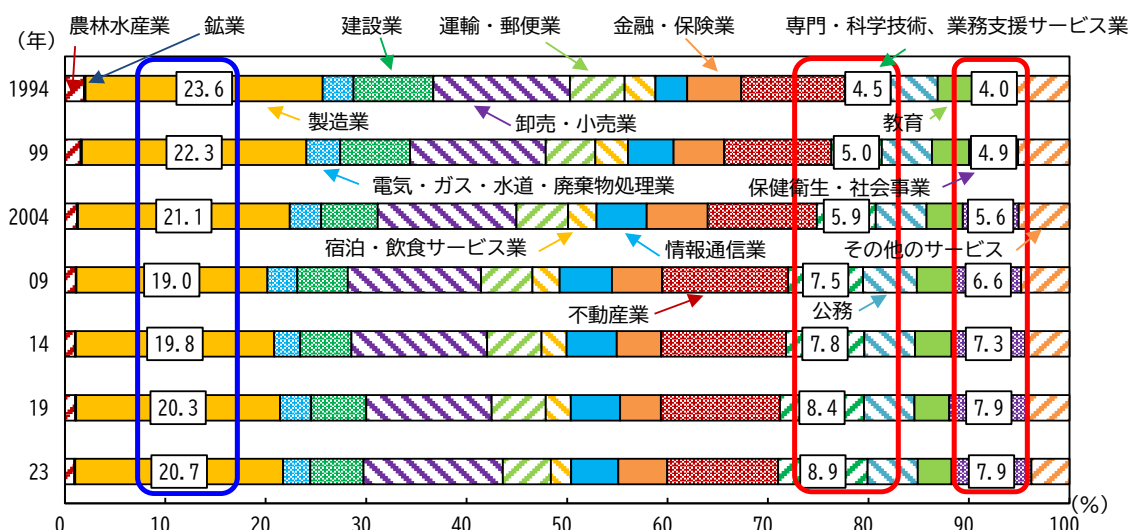
我が国の製造業の立ち位置について確認するため、まずは国民経済計算（以下「SNA」という。）における経済活動ごとの生産額シェア（付加価値ベース）を時系列で確認する。

現在の平成23年基準で遡れる最も古い年である1994年には、製造業の生産額シェアは23.6%と、全体の4分の1弱が製造業であったが、年を経るにつれてその割合は徐々に低下していき、直近の2023年時点では20.7%と、5分の1程度となっている。もっとも、SNA上の他の大分類と比較した際は依然最大のシェアであることには変わりない（図表1-1）。

なお、同期間には、いわゆる第3次産業がシェアを伸ばしており、経済のサービス化が進展していることが分かる。その中でも特にシェアを伸ばしているのは、専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業であり、会計や法律等の企業向け専門サービスやアウトソーシングの進展、高齢化に伴う医療福祉産業の需要拡大などが背景にあると考えられる。

SNAでは、製造業についてはより細かく生産活動別の生産額が公表されているところ、製造業内のシェアについても時系列でみていく。それによると、1994年と比較して伸びているのは、化学、一次金属、はん用・生産用・業務用機械、輸送用機械となっている（図表1-2）。

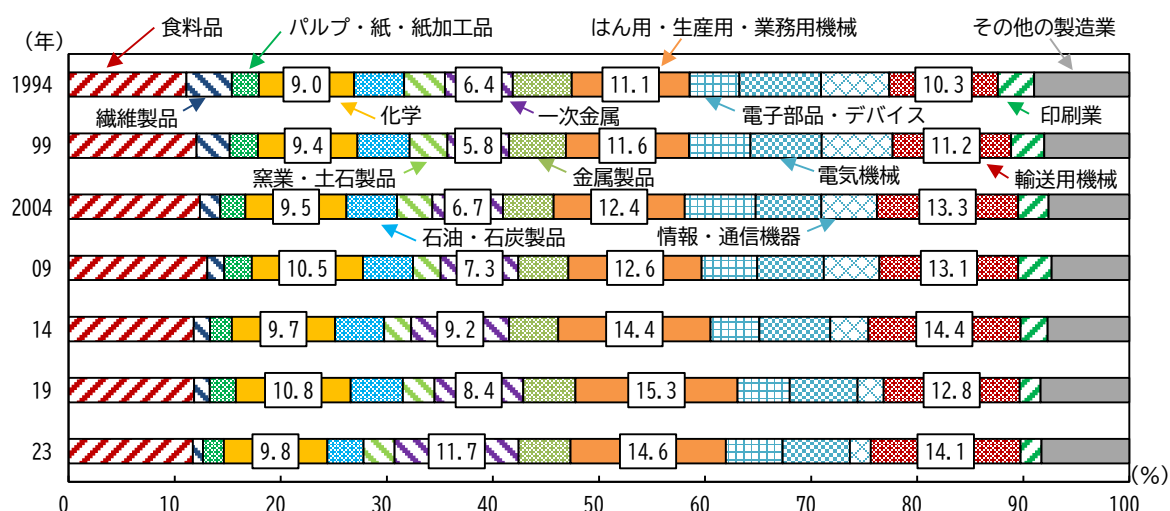
図表1-1：経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算）



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。

2. 青枠が製造業、赤枠が専門・科学技術・業務支援サービス業、保健衛生・社会事業。

図表 1 - 2 : 経済活動別生産額シェア推移 (国民経済計算、製造業)

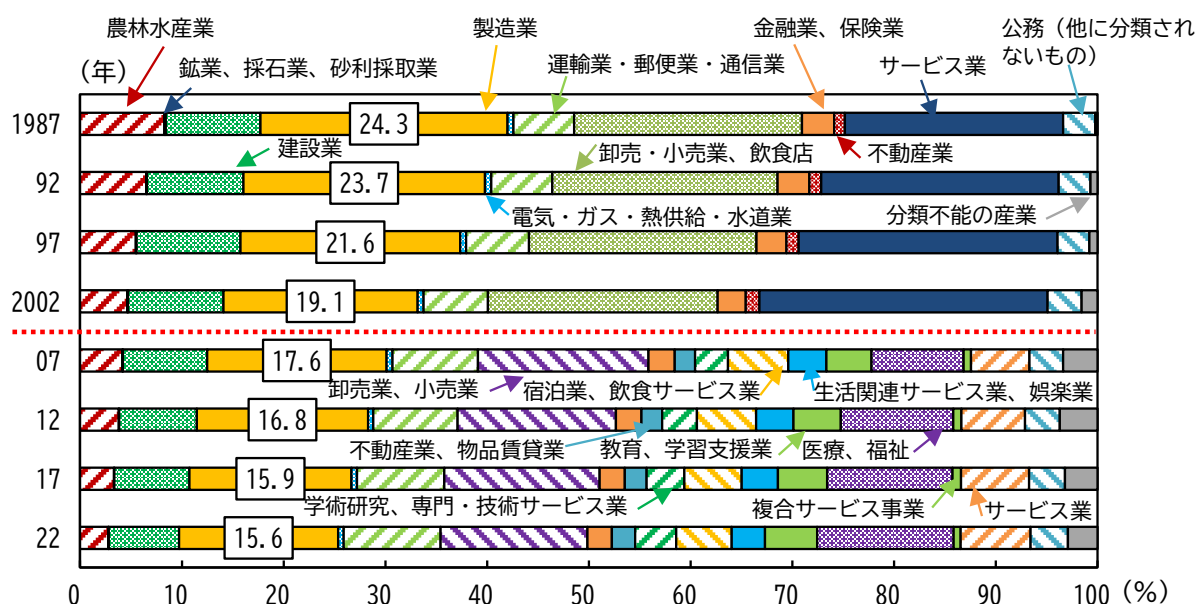


(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

(雇用でみても、製造業は長期的に減少傾向も、依然最大のシェア)

続いて、業種別の就業者数について、就業構造基本調査を用いて、長期的な推移を確認する。それによると、1987年には24.3%が製造業に就業していたのが、こちらも年を経るにつれてその割合が減少していき、直近の2022年で15.6%と1割近く減少している。もっとも、こちらも大分類ベースでは卸売業・小売業の14.4%を上回り、依然最大のシェアとなっており、雇用という観点からも大きな役割を担っている（図表1-3）。

図表 1 - 3 : 業種別就業者数シェア推移 (規模計、男女計)



(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」により作成。

2. 2007年調査より第3次産業の一部の分類が変更されており、それらについては連続性がない点に留意が必要。

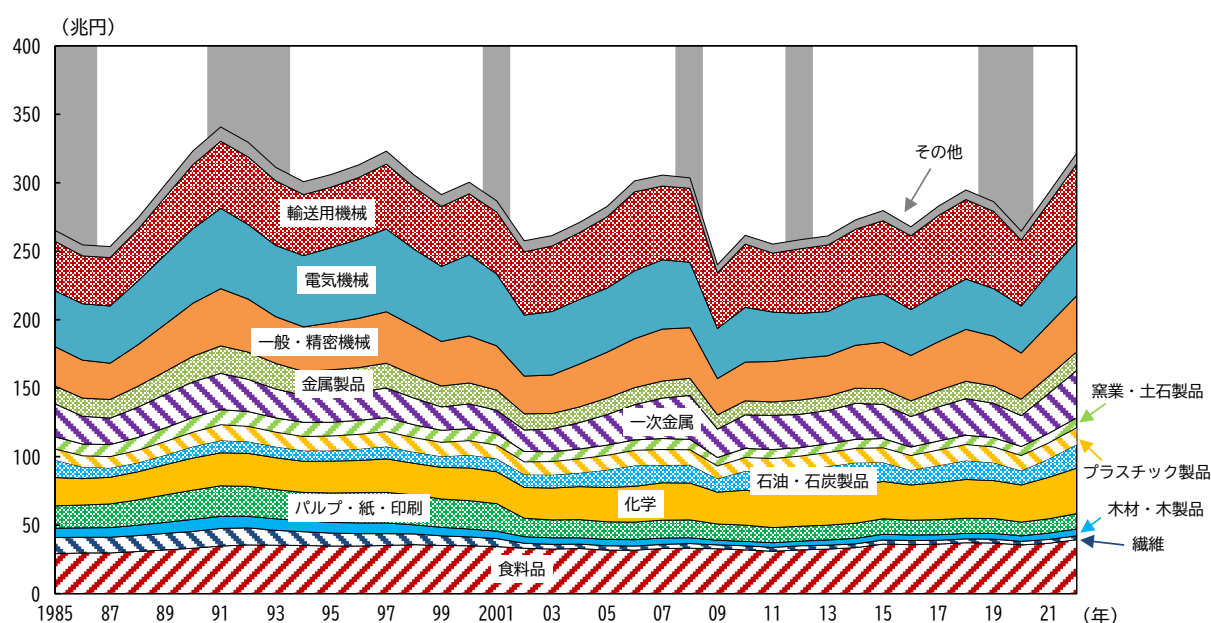
2. 出荷・輸出動向

続いて本項では、実際の製造品ごとの出荷及び輸出について確認する。

（製造品出荷額は景気変動に応じて増減、2022 年時点で 1991 年のピークに届かず）

製造品出荷額について、1985年以降の長期で見ると、総額では、2002年、2009年、2020年など、景気基準日付における景気の谷に減少するなど、日本経済全体の景気変動を主導する役割を果たしていると言える。また、2022年時点では322兆円と、1991年のピーク時（340兆円）にはまだ達していない。製品ごとにみると、生産額シェアと同様に、化学、鉄鋼、一般・精密機械¹、輸送用機械等が出荷額を伸ばしている一方、電気機械²、繊維等では伸び悩んでいる（図表1－4）。

図表1－4：製造品出荷額推移



（備考）1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

2. 製品区分の一般・精密機械について、2008 年よりはん用機械、生産用機械、業務用機械の合計。同様に、電気機械は、2008 年より電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器の合計。

3. 製品区分の食料品について、食料品、飲料・たばこ・飼料の合計。木材・木製品については、木材・木製品、家具・装備品の合計。パルプ・紙・印刷については、パルプ・紙・紙加工品、印刷・同関連品の合計。一次金属については、鉄鋼、非鉄金属の合計。その他はゴム製品、なめし革・同製品・毛皮、その他製品の合計。

¹ 日本標準産業分類において、2007 年までは一般機械、精密機械とされていた区分が、2008 年よりはん用機械、生産用機械、業務用機械等に再編された。そのため、本稿では、特段の別記がない限り、時系列で両分類をまたぐ場合、一般・精密機械とする。

² 脚注1 同様、2007 年までは電気機械とされていた区分が、2008 年より電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器等に再編されたため、本稿では、特段の別記がない限り、時系列で両分類をまたぐ場合、電気機械とする。

（日本の財輸出は、輸送用機械と化学を中心に長期的には増加傾向）

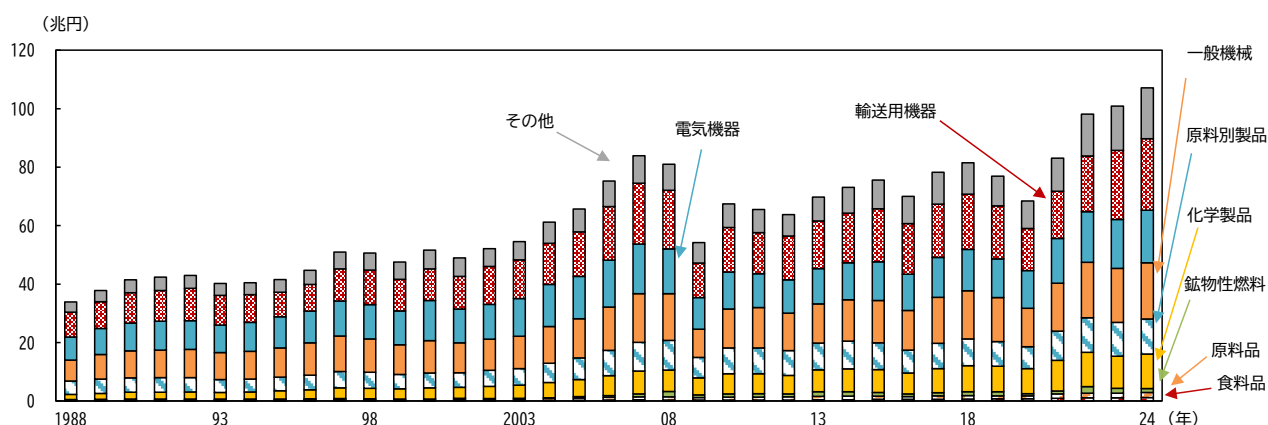
次に、貿易統計を用いて日本の財輸出の推移を確認する。

日本の財全体でみると、製造品出荷額と同様の落ち込みは経験しつつも、長期的には増加傾向で推移している。バブル期前後における最大輸出額は、1992年の43兆円であったが、2023年に100兆円を突破し、2024年は107兆円（確々報ベース）となっている。伸びが大きいのは、製造品出荷額と同様、輸送用機械と化学となっており、これらの製品は輸出の伸びに伴い出荷額が増加しているといえる（図表1－5（1））。

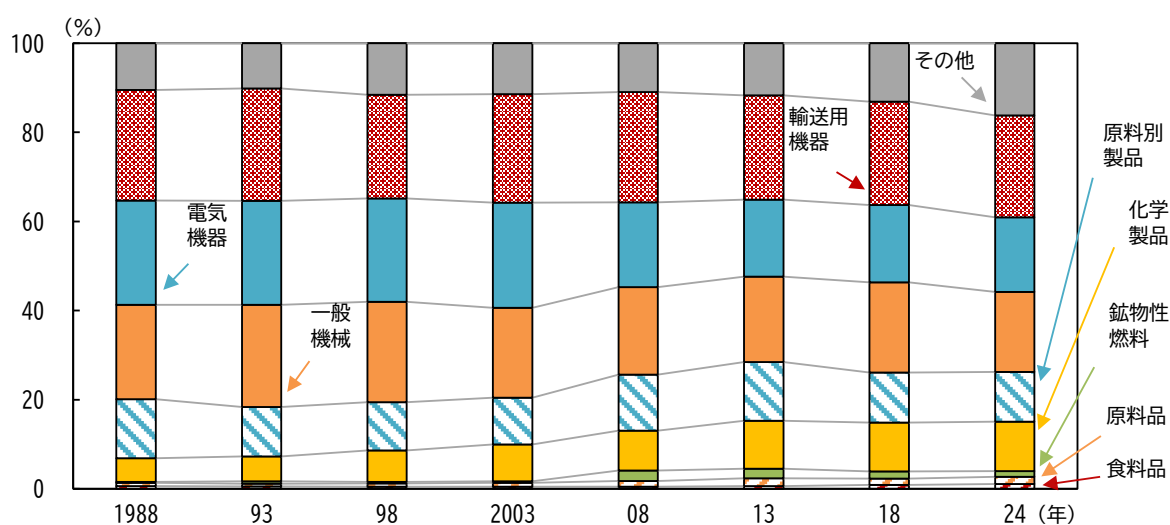
シェアでみると、こうした製品の出荷額シェアが上昇している一方、2000年代を境に電気機械のシェアが低下している。この時期は、家電等の電化製品や半導体の生産をアジア諸国で製造するようバリューチェーンが組み直された時期³であり、電気機械製品を日本が生産する国際的な競争力が低下していったと考えられる（図表1－5（2））。

図表1－5：財輸出長期推移

（1）輸出額



（2）輸出額シェア



（備考）財務省「貿易統計」により作成。

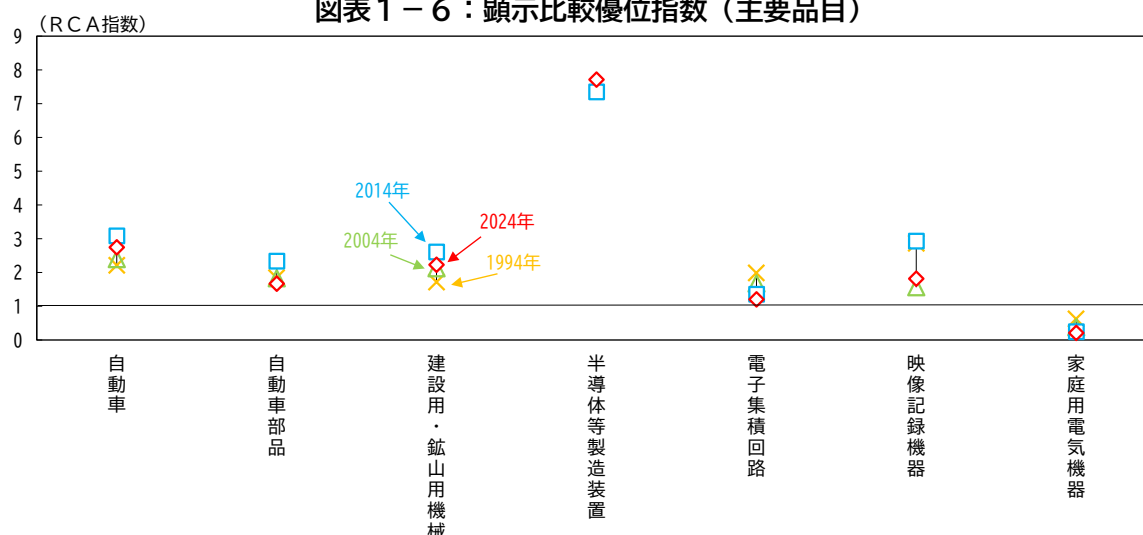
³ 内閣府（2023）より。

（日本の比較優位産業は、自動車関連や半導体等製造装置、建設用・鉱山用機械を中心に顕著）

続いて、我が国の国際的な比較優位をみていく観点から、顕示比較優位指数（以下「RCA指数」という。）を確認する。RCA指数は、我が国の総輸出額に占める当該財の輸出額のシェアを、世界の総輸出額に占める当該財の輸出額のシェアで割ったもので、1を上回る品目については、世界平均よりもその財の輸出に特化しているため、その品目について比較優位を有していると解釈することができる。

日本が強みを持つとされている自動車及び自動車の部分品（以下「自動車部品」という。）については、1990年代より一貫して1を上回っており、比較優位を持っているといえる。一般・精密機械では、例えば建設用・鉱山用機械が2024年で2.2、半導体等製造装置は7.7と極めて高い比較優位を示している。一方で、電気機械の中では、電子集積回路やいわゆる黒物家電に含まれる映像記録機器は足下で数値が低下し、比較優位を失ってきていることが分かる。また、いわゆる白物家電と呼ばれる家庭用電気機器は1994年には既に1を下回っている（図表1－6）。

図表1－6：顕示比較優位指数（主要品目）



（備考）1. 財務省「貿易統計」、UN Comtrade database により作成。

2. $RCA指数 = \left[\frac{A国\ の\ i\ 財\ の\ 輸出額}{A国\ の\ 総輸出額} \right] / \left[\frac{i\ 財\ の\ 世界輸出額}{世界総輸出額} \right]$ 。RCA指数が1を上回る品目は、輸出競争力があるとされる。

3. 半導体等製造装置については2007年以降のデータ取得である。

（自動車、建設用機械等は米国向け輸出、半導体製造装置は東アジア向け輸出が主体）

本節の最後に、比較優位を持つ品目について、どの国・地域向けの輸出が多いのかを確認する。

まず、自動車は、1989年には半数近くが米国向けであったが、2000年代以降、その割合は減少し、2024年で34%と約3分の1となっている。もっとも、引き続きシェアとしては1位であり、輸出金額も1989年の2倍近い額となっている。また、2位以下をみると、2004年までのランキングではドイツや英国などの欧州諸国が上位に来ているが、2014年以降は欧州が姿を消し、中国やアラブ首長国連邦といった国々が上位に来ており、新興国の経済成長とともに、輸出先をシフトしていると考えられる（図表1－7（1））。

次に、自動車部品についてみると、完成車同様、1989年には米国向けが5割以上のシェアだったが、2024年には3割程度となっている。一方で、2位以下をみると、2000年代に中国向け輸出を増やしており、2024年も米国に次いで1割以上が中国向けだが、2019年に6800億円以上を輸出していた頃に比べると、金額・シェアともに減少している。3位以下も近年はタイやメキシコなど、日系大手自動車メーカーの海外工場がある国・地域が上位に来ており、海外の完成車工場への部品輸出を増加させていると考えられる（図表1－7（2））。

続いて、輸送用機械以外で比較優位のある建設用・鉱山用機械についてみると、1989年から2024年にいたるまで、リーマンショックによる景気後退期に入っていた2009年を除き、一貫して米国向けが1位となっている。また、自動車や自動車部品とは異なり、シェアも1989年の3割弱から、2024年は半分以上が米国向けとなるなど、輸出シェアを大きく増加させている（図表1－7（3））。

同じく比較優位のある半導体等製造装置について、同分類の統計が取れる2000年代後半からみると、中国、台湾、韓国と東アジア向け輸出が中心となっている。中でも、2009年、2014年は台湾が1位で、その後も金額は伸ばしているものの、より輸出額の伸びた中国が2019年には1位となっており、2024年は2兆円超と5割近い輸出先シェアとなっている（図表1－7（4））。

図表１－７：主要品目別 輸出先上位５か国推移

(１) 自動車

順位	1989年			1994年			1999年			2004年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	米国	31,739	47.8	米国	26,283	45.0	米国	33,960	47.9	米国	35,883	38.9
2	ドイツ	4,669	7.0	ドイツ	3,419	5.9	オーストラリア	4,027	5.7	オーストラリア	6,674	7.2
3	カナダ	3,391	5.1	オーストラリア	3,097	5.3	ドイツ	3,231	4.6	英国	4,092	4.4
4	オーストラリア	3,149	4.7	英国	1,846	3.2	カナダ	2,473	3.5	カナダ	2,850	3.1
5	英国	2,616	3.9	香港	1,603	2.7	英国	2,451	3.5	ドイツ	2,710	2.9
順位	2009年			2014年			2019年			2024年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	米国	22,551	33.7	米国	36,566	33.5	米国	42,889	35.8	米国	60,264	33.6
2	オーストラリア	5,200	7.8	オーストラリア	6,991	6.4	中国	7,867	6.6	オーストラリア	15,423	8.6
3	中国	3,609	5.4	中国	6,303	5.8	オーストラリア	7,041	5.9	中国	9,247	5.2
4	カナダ	2,857	4.3	ロシア	5,284	4.8	アラブ首長国連邦	4,245	3.5	カナダ	8,478	4.7
5	サウジアラビア	2,273	3.4	アラブ首長国連邦	4,728	4.3	カナダ	3,753	3.1	アラブ首長国連邦	6,257	3.5

(２) 自動車部品

順位	1989年			1994年			1999年			2004年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	米国	6,987	51.3	米国	7,958	44.3	米国	7,498	45.8	米国	9,798	38.2
2	台湾	574	4.2	台湾	1,025	5.7	台湾	738	4.5	中国	2,568	10.0
3	南アフリカ共和国	543	4.0	タイ	1,020	5.7	カナダ	728	4.4	タイ	1,403	5.5
4	オーストラリア	531	3.9	インドネシア	798	4.4	タイ	714	4.4	台湾	1,094	4.3
5	韓国	486	3.6	英国	752	4.2	英国	692	4.2	カナダ	1,007	3.9
順位	2009年			2014年			2019年			2024年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	中国	5,551	24.0	米国	8,815	25.4	米国	8,346	23.2	米国	12,310	30.9
2	米国	5,111	22.1	中国	7,162	20.6	中国	6,853	19.0	中国	4,198	10.6
3	タイ	1,607	7.0	タイ	2,656	7.6	タイ	2,981	8.3	タイ	2,996	7.5
4	メキシコ	1,055	4.6	メキシコ	1,752	5.0	ベルギー	2,036	5.7	メキシコ	2,183	5.5
5	カナダ	777	3.4	カナダ	1,697	4.9	メキシコ	1,857	5.2	インドネシア	1,817	4.6

(３) 建設用・鉱山用機械

順位	1989年			1994年			1999年			2004年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	米国	959	27.7	米国	1,060	29.5	米国	1,496	37.9	米国	2,357	30.9
2	オーストラリア	292	8.4	タイ	419	11.7	中国	264	6.7	中国	615	8.1
3	タイ	248	7.1	台湾	245	6.8	オーストラリア	227	5.8	香港	474	6.2
4	台湾	229	6.6	オーストラリア	215	6.0	英国	194	4.9	オーストラリア	409	5.4
5	マレーシア	180	5.2	インドネシア	188	5.2	台湾	139	3.5	ベルギー	270	3.5
順位	2009年			2014年			2019年			2024年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	中国	834	16.1	米国	3,131	31.6	米国	4,415	38.7	米国	8,954	50.6
2	香港	777	15.0	オランダ	702	7.1	オランダ	914	8.0	オランダ	1,147	6.5
3	米国	385	7.4	オーストラリア	423	4.3	オーストラリア	466	4.1	オーストラリア	762	4.3
4	オーストラリア	321	6.2	香港	371	3.8	ロシア	442	3.9	アラブ首長国連邦	501	2.8
5	ベトナム	302	5.8	ロシア	362	3.7	英国	390	3.4	トルコ	491	2.8

(４) 半導体等製造装置

順位	2009年			2014年			2019年			2024年		
	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)	国	金額(億円)	割合(%)
1	台湾	2,692	34.9	台湾	3,447	25.0	中国	9,006	36.5	中国	21,770	48.4
2	韓国	1,579	20.5	中国	3,200	23.2	台湾	5,830	23.6	台湾	7,331	16.3
3	米国	1,415	18.4	米国	2,650	19.2	米国	4,558	18.5	韓国	6,396	14.2
4	中国	1,110	14.4	韓国	2,325	16.9	韓国	3,168	12.8	米国	5,298	11.8
5	シンガポール	277	3.6	アイルランド	889	6.4	シンガポール	722	2.9	シンガポール	1,278	2.8

(備考) 財務省「貿易統計」により作成。

(2) 地域経済における製造業

前節の日本全体における製造業の概況を踏まえ、本節では、地域ごとにどのような違いが生じているのかを確認した上で、製造業を中心とした集積について、理論的な背景をみていく。

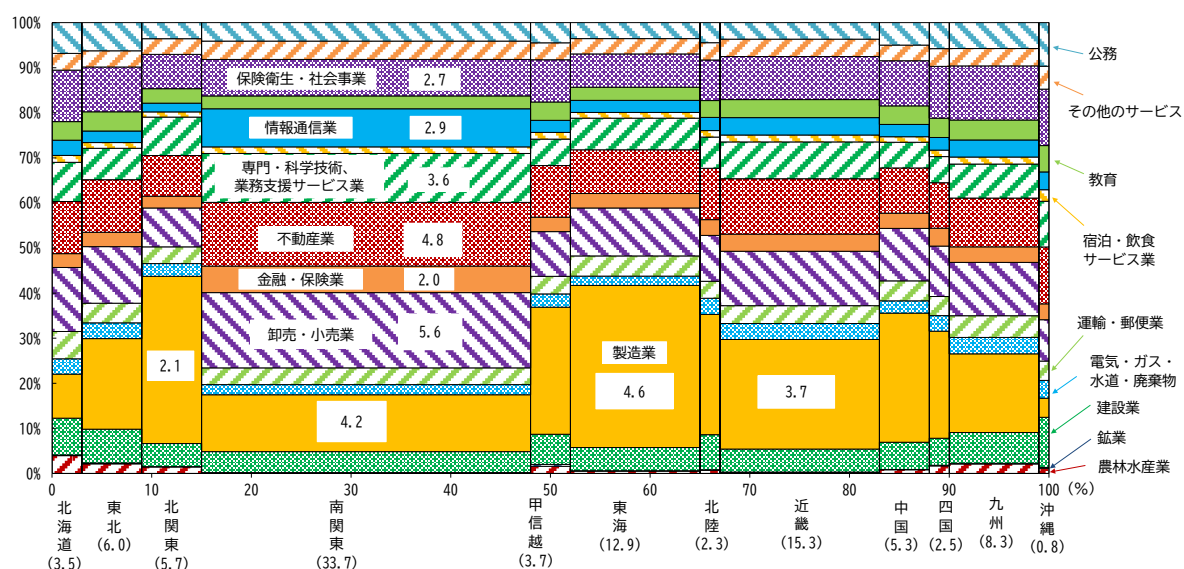
1. 地域の産業構造

(北関東、東海では域内生産の3割以上、北陸、中国も4分の1以上が製造業)

まずは、地域ごとの産業構造について、県民経済計算からみていく。ここでは、直近の2021年度について、縦軸にその地域内での当該経済活動の県内総生産シェア、横軸に国内総生産（GDP）に占めるその地域の県内総生産シェアをとった、マリメッコチャートでみていく。縦軸が地域内、横軸が全国に占めるシェアのため、その掛け算となる各マスの面積は、GDP全体に占めるその地域・産業のシェアとなる⁴。

地域内のシェアに注目すると、北関東、東海では3割以上の付加価値シェアを製造業が占め、北陸、中国も4分の1以上を占めている一方、北海道、沖縄では1割を切るなど、地域によって差異が大きい。また、地域ごとのシェアをみていくと、南関東が全体の約3分の1、近畿で15%、東海で13%と、三大都市圏を含む3地域で全体の半分以上の生産額シェアを占める。地域・産業別に面積の大きい順に並べると、南関東の卸売・小売業、南関東の不動産業に次いで、東海の製造業、南関東の製造業、近畿の製造業がそれぞれ3、4、5位となっている。その後は南関東の各産業が続く中、北関東の製造業も9位となるなど、多くの地域で製造業が経済全体に与える影響は大きい（図表1－8）⁵。

図表1－8：地域別 経済活動別県内総生産シェア（2021年度、マリメッコチャート）



- (備考) 1. 内閣府「県民経済計算」により作成。
2. 縦軸は地域内の産業シェア、横軸は当該地域の全国シェア。
3. 地域名の下に括弧内は当該地域の全国シェア（%）。ラベルはそのマスが国内総生産に占める割合（%）。

⁴ 厳密には、輸入品に課される税・関税や総資本形成に係る消費税、統計上の不突合の調整が行われていないため、全ての面積を実額ベースに直して足し上げて国内総生産や県内総生産とは一致しないものの、ここでは経済活動別の生産額の総和を国内総生産及び県内総生産とみなすことにする。

⁵ 県民経済計算に製造業内の経済活動別生産額が含まれないため、製造業内の構造については、次項で製造品出荷額ベースで確認する。また、各地域の賃金も含めた産業構造については付図を参照。

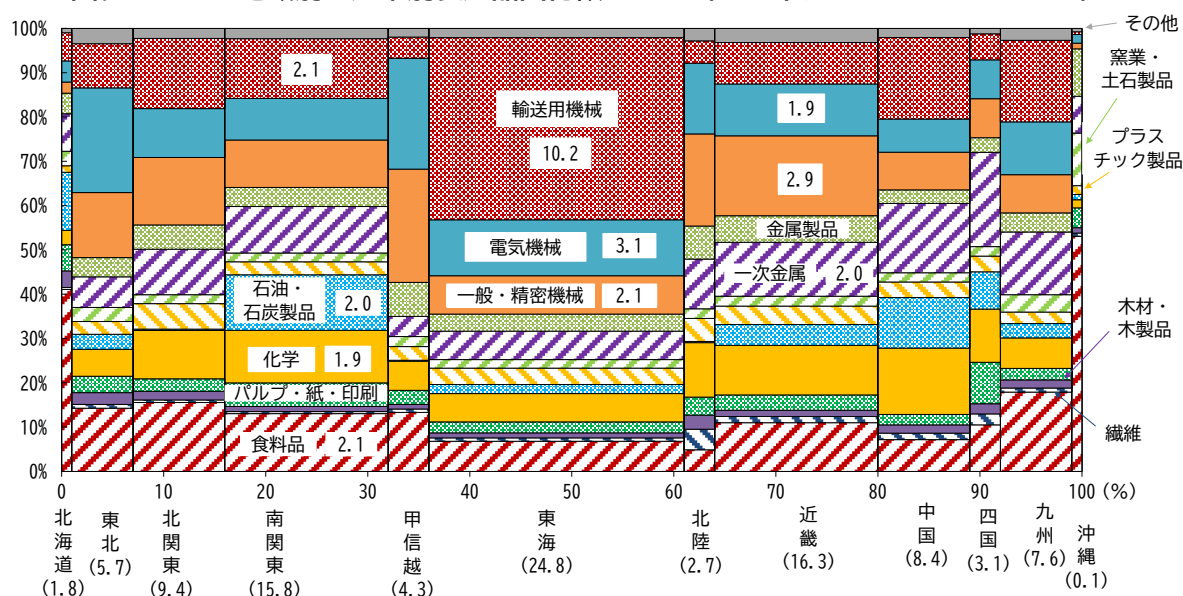
（東海の輸送用機械は域内の4割以上、全国の全製造品の1割以上の出荷額）

続いて各地域の製造業内の構造を分析する。ここでは、経済構造実態調査の製造品出荷額を利用して、県民経済計算では取れない製造業の内訳をみていく。

まずは地域内のシェアに注目すると、東海では、製造品出荷額のうち4割以上が輸送用機械となっている⁶他、中国及び九州の輸送用機械が域内シェア18%、北関東の輸送用機械は同16%となっている。また、地域のシェア自体は大きくないものの、甲信越は4分の1以上、北陸は20%以上が一般機械の出荷となっている。

地域ごとのシェアをみていくと、東海が全体の約4分の1、近畿、南関東が約16%ずつと、こちらも三大都市圏を含む3地域で全体の半分以上の生産額シェアを占める。地域・産業別に、これらを掛け合わせた面積の大きい順に並べると、東海の輸送用機械は全体の10%以上を占めて1位、東海の電気機械、近畿の一般・精密機械が3%前後で続き、4位が東海の一般・精密機械と、輸送用機械以外も含め、東海が非常に大きなウェイトを占めていることが分かる（図表1－9）。

図表1－9：地域別 産業別製造品出荷額シェア（2022年、マリメッコチャート）



- （備考） 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」により作成。
 2. 縦軸は地域内の産業シェア、横軸は当該地域の全国シェア。
 3. 地域名の下に括弧内は当該地域の全国シェア（%）。ラベルはそのマスが国内の全出荷額に占める割合（%）。
 4. 産業区分は図表1－4と同じ。

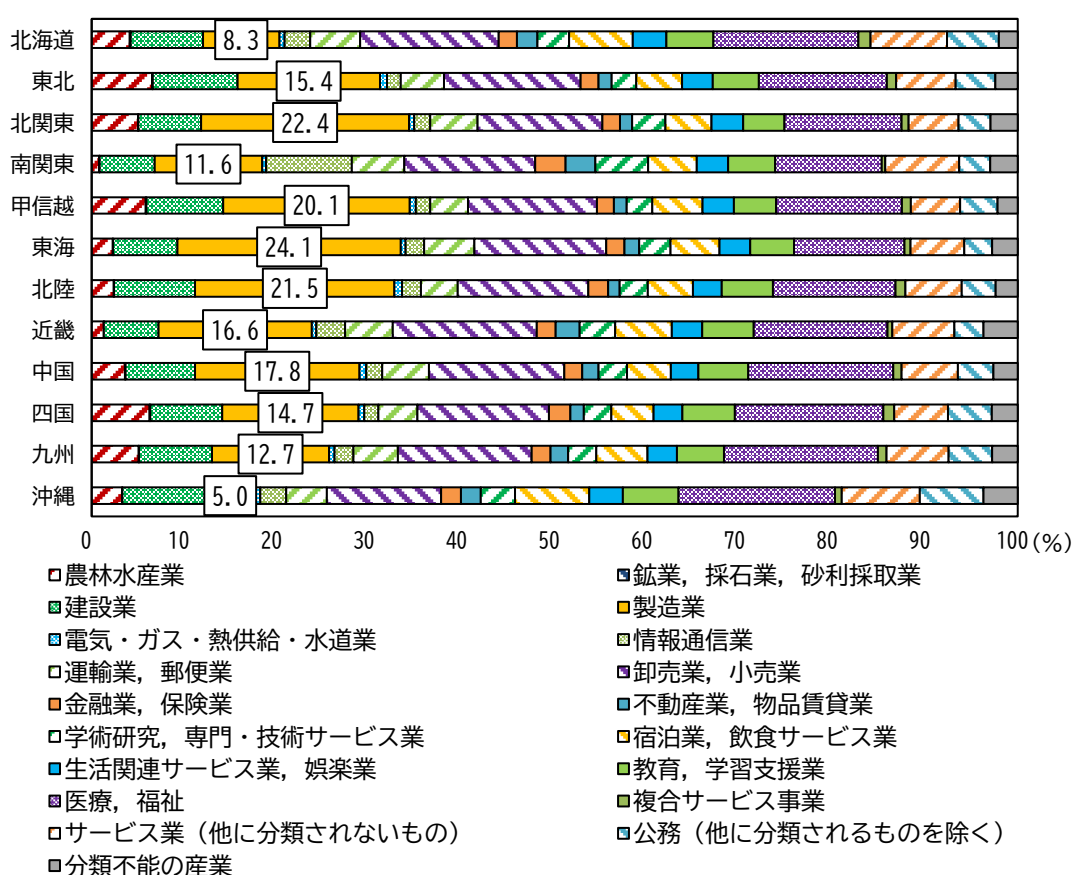
⁶ 全国の出荷額における輸送用機械のシェアは19.5%であり、これを上回っているのは東海のみとなっている。

（製造業の就業者数シェアも北関東、東海、北陸等で高く、生産性も高い）

次に、各地域の産業別就業者より、各地域の雇用構造について確認する⁷。製造業の生産額割合が3割を超えていた北関東、東海をみると、いずれも域内の就業者数シェアで2割以上を占めている。また、甲信越、北陸、中国も全国平均（15.6%）を上回っている一方、生産額割合が1割未満の北海道、沖縄については、就業者数シェアも1割未満となっている（図表1－10）。

なお、製造業について、生産額の小さい沖縄を除いて、いずれの地域内においても生産額シェアより就業者数シェアの方が小さくなっていることから、生産額を労働者数で割った労働生産性は、全産業平均より高いことが分かる。特に、東海は生産額シェア÷就業者数シェアが1.49と、全産業平均の約1.5倍の生産性となっている。

図表1－10：地域別 産業別 就業者数（2022年）



（備考）総務省「就業構造基本調査」により作成。

⁷ 各地域の製造業内の就業構造については、輸送用機械、一般機械については2章、その他も含めた全体像は付図を参照。

2. 地域の輸出構造

本項では、前節で比較優位のあった製品の輸出について、地域単位で確認する。

（自動車、自動車部品とも東海が5～6割を占める一方、中国向け自動車輸出は九州も多い）

まず、輸出額の多い輸送用機械、特に自動車及び自動車部品の輸出について、地域別⁸にみていく。

自動車は、東海からの輸出が圧倒的に多く、全輸出額の約半分以上が東海から輸出されており、米国向け、欧州向けともに、他地域の3倍以上の輸出額となっている。輸出先ごとにみると、米国向け・欧州向けは、東海に次いで、北関東、中国が多くなっている。一方で、中国向けについては、九州からの輸出が東海の8倍となっているなど、地域によって輸出先が分かれており、例えば輸出先国の景気後退の影響は、地域によって相当程度異なってくることになる（図表1－11（1））。

自動車部品についてみると、全体の6割以上が東海から輸出されており、輸出先によらず出荷港は東海が1位となっている。東海に次いで多いのが、これも輸出先によらず南関東で、両地域合わせて85%の自動車部品が輸出されている（図表1－11（2））。

図表1－11：主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）

（1）自動車

（億円）

地域 輸出先	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	0.0	0.0	9,459.1	6,572.7	0.2	29,302.3	0.0	133.0	8,983.3	0.0	5,813.6	0.0
中国	0.0	0.0	9.6	56.5	0.0	1,037.4	0.0	9.0	15.3	0.0	8,119.6	0.0
欧州	96.9	0.0	2,239.5	1,590.6	9.9	14,966.1	914.2	440.2	4,911.8	0.3	1,578.2	0.0
その他全世界	41.3	15.2	1,858.8	16,199.4	4.4	43,435.3	30.5	3,700.7	7,968.2	3.7	9,575.8	2.7
全世界 計	138.2	15.2	13,567.0	24,419.2	14.4	88,741.1	944.7	4,282.9	21,878.7	4.0	25,087.2	2.7

（2）自動車部品

（億円）

地域 輸出先	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	570.5	44.7	35.9	4,333.8	0.0	6,095.9	19.7	478.0	444.0	1.4	286.5	0.0
中国	88.5	0.2	14.9	520.0	0.8	3,383.2	7.6	133.7	27.5	0.8	21.0	0.0
欧州	9.6	14.0	25.9	455.1	2.7	3,868.2	28.8	222.2	121.0	1.4	23.1	0.0
その他全世界	228.0	12.6	329.3	3,523.3	1.8	11,531.5	13.7	1,659.7	824.0	18.6	359.6	6.9
全世界 計	896.7	71.6	406.0	8,832.2	5.3	24,878.8	69.8	2,493.5	1,416.5	22.2	690.2	6.9

- （備考） 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関別輸出について、その税関の所属する地域ごとに集計。
3. 輸出先ごとに、自動車は上位3、自動車部品は上位2の輸出額の地域に色を塗っている。

⁸ 本稿における地域別の輸出は、各税関別の輸出について、税関の所属地域ごとに集計しているため、厳密には製造地とは一致しない点には留意が必要。例えば、東北で製造した自動車部品をトラック等で南関東に運び、南関東の港から輸出した場合、本稿においては南関東の輸出として計上される。

(建設機械は近畿、半導体等製造装置は南関東からの輸出が最大)

続いて、一般・精密機械で国際的な比較優位の高かった建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置をみていく。

建設用・鉱山用機械については、全世界へは近畿からの輸出が多く、特に米国向けについては半分以上が近畿から輸出されている。次いで多いのは南関東だが、3位については欧州向けの輸出額が大きい東海であるのに対し、米国向け等では北関東が3位となっている(図表1-12(1))。

また、半導体等製造装置については、いずれの国・地域向けも南関東からの輸出が多くなっており、総額では近畿、中国と続く。米国向けについては東海が南関東に次いで多いなど、こちらも地域によって輸出先には特徴が表れている(図表1-12(2))。

図表1-12：主要品目別 地域別輸出動向(税関別、2024年)

(1) 建設用・鉱山用機械

(億円)

地域 輸出先	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	0.0	0.1	1,070.8	1,780.7	25.2	642.4	285.9	4,876.6	148.4	0.0	123.7	0.0
中国	0.6	0.0	42.3	44.8	0.0	16.0	4.7	47.7	0.8	0.0	10.4	0.0
欧州	0.9	2.4	327.2	252.3	0.2	1,079.5	66.6	707.9	178.2	0.0	76.0	0.0
その他全世界	62.6	2.9	653.2	1,445.4	1.7	566.7	154.2	2,572.3	106.1	0.7	296.9	8.2
全世界 計	64.0	5.4	2,093.5	3,523.2	27.0	2,304.6	511.4	8,204.6	433.5	0.8	506.9	8.2

(2) 半導体等製造装置

(億円)

地域 輸出先	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東海	北陸	近畿	中国	四国	九州	沖縄
米国	0.0	0.0	0.1	2,989.0	0.0	1,072.6	7.3	900.0	126.2	10.1	193.0	0.0
中国	0.1	7.8	0.0	12,081.3	0.0	1,091.5	6.6	4,162.8	3,224.6	1.8	1,193.1	0.0
欧州	0.0	0.0	0.0	856.7	0.0	47.1	0.3	308.9	90.1	2.5	94.6	0.0
その他全世界	0.0	13.0	2.8	6,307.7	28.5	1,789.3	26.8	2,957.3	3,296.7	38.2	2,018.6	15.2
全世界 計	0.1	20.8	2.9	22,234.7	28.5	4,000.5	40.9	8,329.1	6,737.6	52.6	3,499.3	15.2

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 各税関別輸出について、その税関の所属する地域ごとに集計。
3. 輸出先ごとに、上位3の輸出額の地域に色を塗っている。

3. 製造業の集積に関する理論

本章の最後として、製造業の集積に関する理論的な分類を基礎にして、前項まで述べてきた産業構造の違いの背景を考察する。

（イノベーションや生産性、コスト面で集積が進展、機械工業は城下町型集積が多い）

製造業をはじめとする産業の集積については、空間経済学や経済地理学といった分野で研究されてきた。その中で、産業の集積は、知識のスピルオーバー効果によるイノベーションへの期待や、関連インフラの充実や大規模化による生産性の向上、取引関係のある企業が近くに立地することによる取引費用の低下など、様々なメリットが指摘されている⁹。

こうしたメリットは集積後のメリットであるが、集積が形成される経緯については、元々は、例えば港湾の近くで輸送コストが低かった、あるいは伝統産業により培われてきた技術があったなどの差があった。そうした様々な差が歴史的に積み重なり、集積が進むにつれ、経路依存的な形で、各地における特徴的な集積が見られるようになった。

松原（2019）では、日本の産業集積について、米国の経済地理学者のマークセンに基づき、比較的狭い地域に関連中小企業が水平的に集積するマーシャル型、ハブとなる大企業を中心に部品供給等の中小企業が集積し、いわゆる企業城下町型が形成されるハブ・アンド・スポーク型、大都市圏の外縁や地方の高速道路沿いの工場団地内に、分工場などが集まるサテライト型の3種類に分類している¹⁰（図表1-13）。このうち、次章では、自動車をはじめとする機械工業に多いとされる、企業城下町型の集積地域を中心にみていく。

図表1-13：日本の産業集積の種類

集積タイプ	詳細	特徴	具体例
マーシャル型	中小企業が狭い地域で水平的に結合	地域内で分業、地域的な近接性、専門化した労働市場 等	東京都大田区、東大阪（大都市型） 繊維関係、燕・三条地区（産地型）
ハブ・アンド・スポーク型	ハブとなる大企業の量産工場があり、そこに部品等を供給する中小企業が集積する、いわゆる城下町型	中核となる企業が大きな影響力を持つ	豊田市、太田市（自動車） 日立市（一般機械）
サテライト型（分工場経済）	大都市圏の外縁や地方都市の高速道路沿いの工業団地内に、分工場が立地	分工場の意思決定は、地域外の本社で行われ、域内の企業間関係は希薄	北関東の工業団地、長野の佐久、大田原など

（備考）松原（2019）により作成。

⁹集積の要因については、松原（2018）が指摘しているように、理論の整理に統一的な見解があるわけではない。例えば、本パラグラフは松原（2018）を参考としたが、佐藤他（2011）では、比較優位、規模の経済、公共財、その他外部経済での説明がなされている。もっとも、集積要因の経済学的な背景自体は大きく変わらず、あくまで分類方法が異なっているのみである。

¹⁰ なお、松原（2018）では、中小企業庁（2000）を基に、別の4分類+αに分類し、特徴を整理している。①産地型集積、②企業城下町型集積、③都市型集積、④進出工場型集積で、①は本文のマーシャル型、②はハブ・アンド・スポーク型、③はその中身に応じて3タイプに分かれ、④はハブ・アンド・スポーク型、またはサテライト型に分けられる。

第2章 業種別にみた地域の特徴

前章では、日本全体、また各地域の産業構造について概観した上で、集積の理論について確認した。それも踏まえ、本章では、製造業の中でも出荷・輸出の観点から代表的な業種・地域を取り上げ、その詳細をみていきたい。

(1) 輸送用機械

本節では、まず出荷額・輸出額の観点から日本の基幹産業といえる輸送用機械、特に自動車及びその関連産業について、地域ごとの分析を行う。

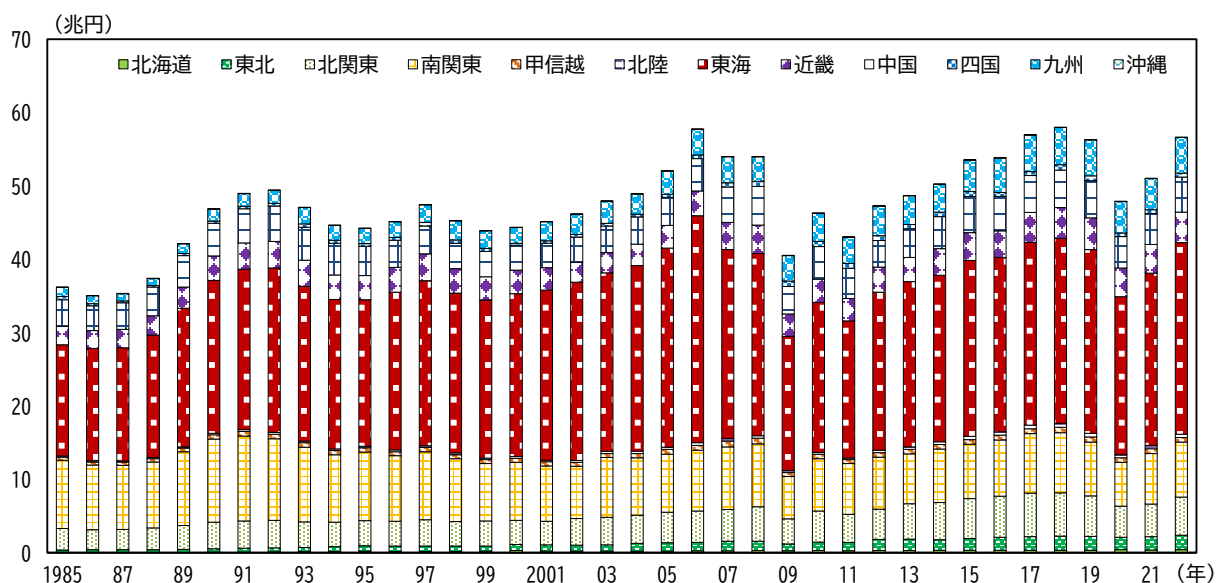
1. 概況

(輸送用機械はシェア・寄与ともに東海が最大で、東北、北関東、中国、九州等も伸びている)

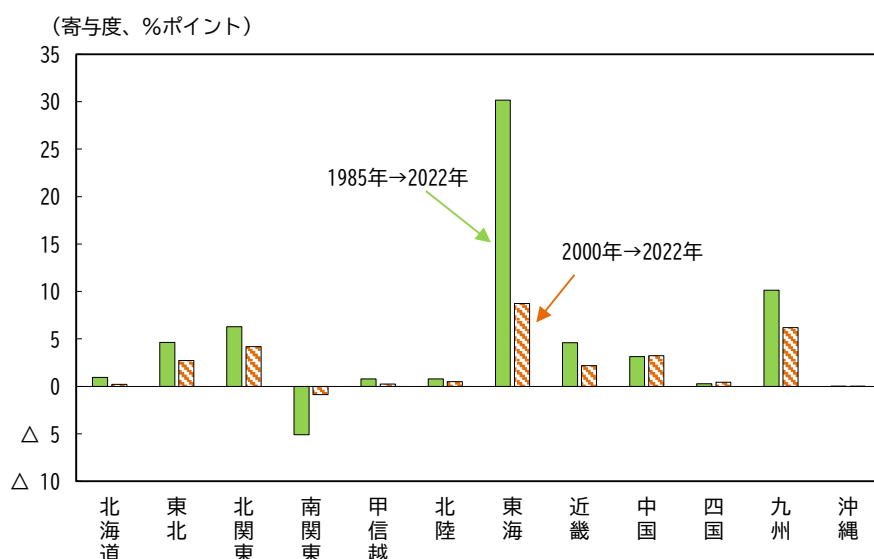
まず、輸送用機械の製造品出荷額を長期的にみていく。前章でもみたように、輸送用機械の地域別出荷シェアとしては、東海が最も高い状態が長期的に続いており、ここ四半世紀は4割を常に上回っていた。一方、南関東は、東海に次ぐ2位であり続けているものの、1985年時点では4分の1を上回る出荷額であったが、2000年代にかけてシェアを減じ、2022年には13%ほどのシェアとなっている。代わってシェアを伸ばしたのは、東北と九州である(図表2-1(1))。

長期の成長率寄与度についてもみると、1985年比、2000年比のいずれでみても東海の寄与が最も大きく、九州も1985年比では10%ポイント以上の寄与となっている。2000年比で比べた際は、両地域に次いで、北関東、東北、中国となっている(図表2-1(2))。

図表2-1：地域別 輸送用機械出荷額
(1) 長期推移



(2) 伸び率寄与度比較



(備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. (2)は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

(輸送用機械製造業の比較優位は、東北、北関東、東海、中国、九州で高い)

続いて、地域間の産業構造及びその伸び率の差の背景を確認するため、各都道府県の比較優位の状況について確認する。ここでは、独立行政法人経済産業研究所（以下「RIETI」という。）の公表している「都道府県別産業生産性データベース2021（以下「R-JIP2021」という。）を用いて、各都道府県・各産業の労働生産性及び全要素生産性（以下「TFP」という。）の比較優位について、都道府県ランキングの推移をみていく¹¹。なお、国際経済学の分野においては、労働及び資本が固定であると仮定しているために労働生産性を用いて比較優位を計算することが通例であるが、国内では労働の移動は比較的容易であり、また中長期的には資本の移動も行われると考えられるため、本稿では労働生産性とTFPの双方から比較優位を確認する。

まず、輸送用機械製造業における労働生産性の比較優位をみると、2010年までは、九州の各県が上位にきている他、いずれの年を見ても、東北、北関東、中国の各県も上位の多くを占めている。特に、群馬県は全てで、愛知県も2010年を除いて全て上位10都道府県に入っており、これらの県を中心に労働生産性の観点から比較優位が見られることが分かる（図表2-2（1））。

TFPの比較優位についてみると、おおむね似た地域が上位にきているものの、群馬県は3回、愛知県が2回しか上位10都道府県に入っていない（図表2-2（2））。労働生産性は、TFPの他に、資本投入量と労働投入量の比率である資本装備率等にも影響を受ける¹²ため、これらの県は資本装備率の高さが労働生産性の相対的な高さに寄与している可能性がある。輸送用機械、特に自動車産業は比較的サプライヤーとの結びつきが強く、一度投下された資本の移動に対して、取引費用も含めたコストが高いことから、TFPより労働生産性による比較優位の方が現実をよく表している可能性がある。

¹¹ 本稿では、RIETIのR-JIP2021で公表されている都道府県別・産業別の付加価値や労働投入等を用いて労働生産性を計算し、公表されているTFPも含め、比較優位をより適切に表すため、当該産業の生産性と、当該産業を除いた全産業の生産性を比較している。計算方法の詳細は付注を参照。

¹² 詳細は徳井（2018）または徳井・牧野（2022）を参照。

図表 2 - 2 : 都道府県別輸送用機械の比較優位推移 (上位10都道府県)

(1) 労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	熊本県	北海道	福岡県	福岡県	群馬県	茨城県
2位	滋賀県	滋賀県	香川県	長崎県	愛知県	香川県
3位	香川県	福岡県	滋賀県	愛媛県	愛媛県	群馬県
4位	京都府	熊本県	愛知県	佐賀県	山口県	愛知県
5位	愛知県	香川県	長崎県	青森県	静岡県	佐賀県
6位	福岡県	愛知県	山口県	山口県	青森県	青森県
7位	三重県	京都府	栃木県	奈良県	広島県	静岡県
8位	群馬県	三重県	奈良県	静岡県	東京都	広島県
9位	神奈川県	群馬県	三重県	群馬県	滋賀県	福島県
10位	岡山県	神奈川県	群馬県	栃木県	三重県	東京都

(2) TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	熊本県	北海道	香川県	福岡県	愛媛県	茨城県
2位	香川県	滋賀県	福岡県	長崎県	青森県	佐賀県
3位	京都府	熊本県	山口県	愛媛県	群馬県	香川県
4位	岡山県	福岡県	滋賀県	青森県	山口県	青森県
5位	東京都	香川県	長崎県	佐賀県	東京都	福島県
6位	愛知県	鹿児島県	岡山県	山口県	愛知県	群馬県
7位	滋賀県	三重県	奈良県	岡山県	大分県	山口県
8位	徳島県	高知県	東京都	香川県	香川県	東京都
9位	神奈川県	京都府	栃木県	奈良県	滋賀県	愛媛県
10位	三重県	群馬県	三重県	鹿児島県	広島県	岡山県

(備考) 1. RIETI「R-JIP2021」により作成。

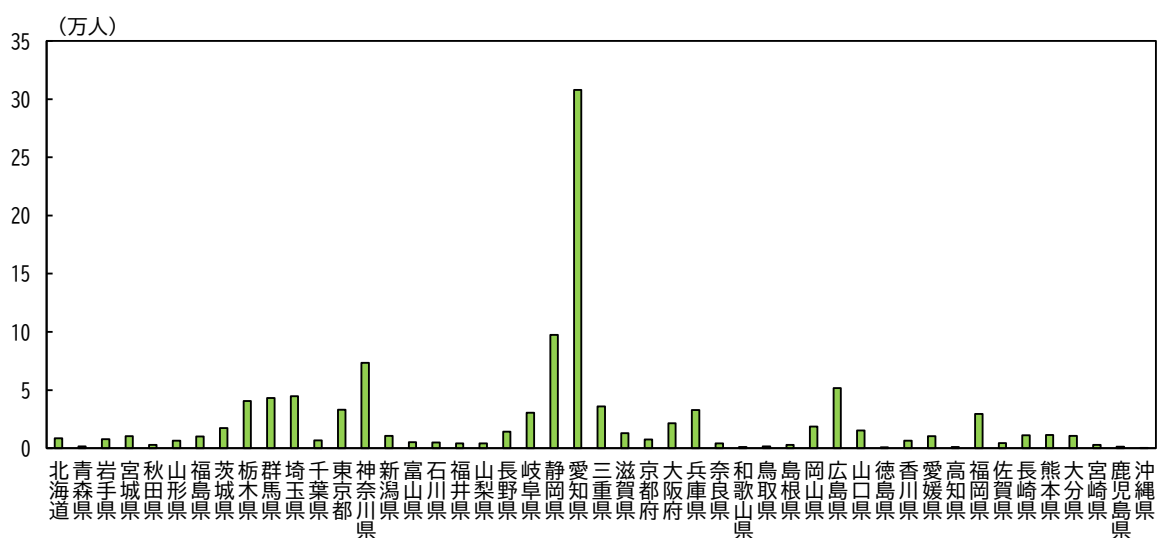
2. 各都道府県ごとに、輸送用機械の生産性と輸送用機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

（愛知県に3割弱、東海4県に半分近くの輸送用機械製造業の就業者数が集中）

最後に、輸送用機械製造業の就業者数について、どの都道府県に多いのかを直近の2020年の国勢調査により確認する¹³。

それによると、愛知県が30万人を超え、2位の静岡県の3倍以上となっており、全国の輸送用機械製造業の就業者数の28%を占めている。また、東海4県合計では47万人と、全国の44%が東海地方に集中している。その他、3位に神奈川県、広島県、埼玉県、群馬県、栃木県と、大手自動車メーカーの工場が立地する都道府県が続く（図表2－3）。

図表2－3：都道府県別輸送用機械就業者数（2020年）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

¹³ 2020年10月1日時点。コロナ禍の期間ではあるものの、2015年と比較して大きく差異が出ている状況ではなかった。

2. 愛知県の自動車及び自動車部品

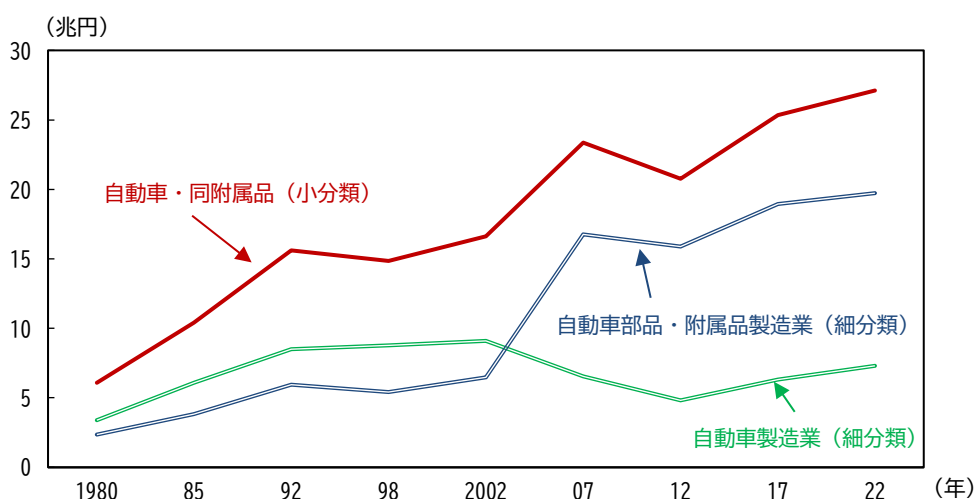
前項の概況を踏まえ、本項では、具体的に、出荷額及び就業者数の特に大きい、愛知県の自動車製造業及び自動車部品製造業の状況について分析する。

（2000年代に海外生産比率を上げる中で完成車出荷額が減少する一方、同部品の出荷額が増加）

これまでみたように、愛知県の輸送用機械は、出荷額で全国・全製品の1割以上、全国の輸送用機械の就業者の3割弱を占める一大集積地となっている。そこで、愛知県の輸送用機械の中でも、自動車・同附属品（小分類）、すなわち自動車関連の製造品出荷額について、長期でみると、1980年代、2000年代にかけて上昇、リーマンショック及び東日本大震災による落ち込みを挟み、2010年代も伸びている。さらに、細分類の自動車（完成車）と自動車部品・附属品までみていくと、完成車は1980年代、90年代は伸びていたが、その後2000年代の出荷額は減少している一方、自動車部品・附属品については、2000年代に大きく出荷額を増やしている（図表2－4）。

背景について、愛知県に本社及び主要工場を置く大手自動車メーカーの長期の生産台数をみると、1990年代半ばから2000年代半ばの国内生産台数はおおむね横ばいとなっている中、1980年代後半より海外生産台数を増やしている。特に2001年から急増し、2007年には海外生産台数が国内生産台数を上回り、グローバルでの生産台数は、これを反映して2000年代に大きく伸びている¹⁴。これより、2000年代の愛知県の自動車産業は、経済のグローバル化に伴うサプライチェーン再構築の進展や、特に米国における現地生産比率の引上げ方針とともに、完成車の生産拠点を海外に移していく中で、当該生産拠点に輸出するために、関連会社の自動車部品の出荷額を大きく伸ばしていったと考えられる。

図表2－4：自動車・同附属品出荷額推移（愛知県）



（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

¹⁴ トヨタ自動車 75 年史

（https://www.toyota.co.jp/jpn/company/history/75years/data/automotive_business/production/production/overview/index.html。2025 年 7 月 22 日最終確認。）より。

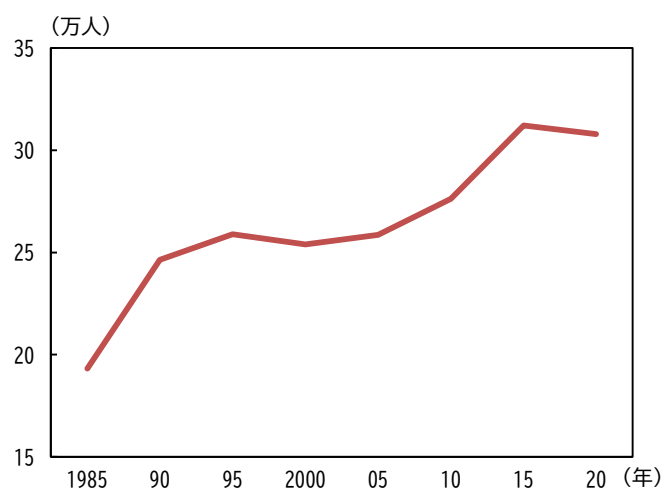
（輸送用機械の就業者数は長期的に増加傾向、給与は近年横ばいが続くも足下で上昇の兆し）

続いて、同期間の愛知県の雇用・賃金状況についても確認する。

まず、愛知県の輸送用機械製造業の就業者を長期でみると、1995年から2000年にかけて微減ながら、長期的にみると、増加傾向を示している（図表2－5）。統計の制約上、輸送用機械の内訳までは分からないものの、出荷額推移と合わせると、自動車部品・附属品製造業に就業する者が増えていると考えられる。

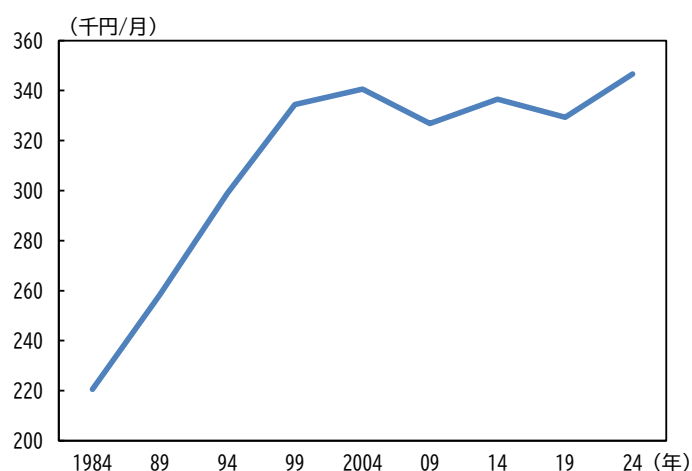
また、賃金構造基本統計調査で、愛知県の輸送用機械製造業の所定内給与の推移をみると、1980年代から90年代にかけては伸びていたが、2000年代以降は、日本全体の給与が伸び悩む中、横ばいとなっている（図表2－6）。2024年は、全国・全産業的に賃金がやや上昇傾向にある中、愛知県の輸送用機械でも増加の兆しがみられている。

図表2－5：愛知県輸送用機械 就業者数推移（男女計）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

図表2－6：愛知県輸送用機械 所定内給与推移

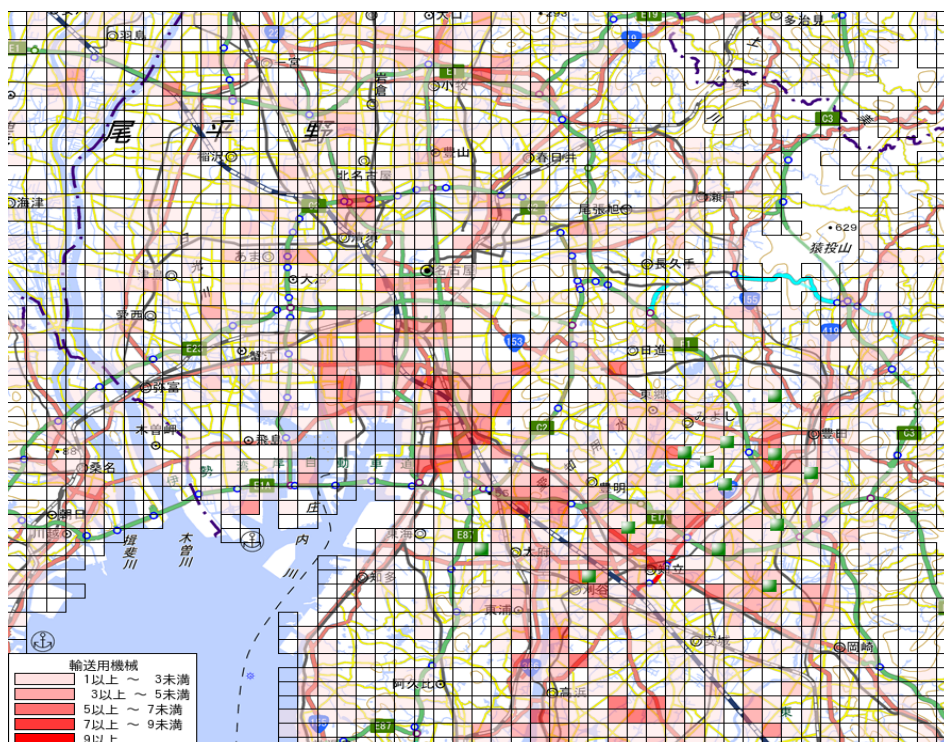


（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. フルタイム労働者。

（都市部・港湾部の他、三河地域の完成車・車体工場周辺に事業所が集積）

最後に、愛知県の輸送用機械製造業の事業所が、県内のどこに多いのかをメッシュ地図にて確認する。図では、赤が濃いほど、その地点に輸送用機械の事業所数が多いことを示している。同図によると、大都市でオフィスが多いと考えられる名古屋市や、沿岸・河口地域、幹線道路沿いの他、豊田市、緑で示した完成車・車体工場の周辺地域にも事業所が多い（図表2－7）。前章でもみたように、自動車産業は企業城下町型の集積がみられることが多いとされるが、正に、大企業の生産工場に部品等を供給するサプライヤーが工場周辺に立地しているという集積の様子がみられる。

図表2－7：愛知県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）



- （備考）1. 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて国土地理院地図を加工して作成。
2. 緑ピンは自動車工場であり、一般社団法人日本自動車工業会「日本の自動車工業 2024」により作成。

3. 群馬県の自動車及び自動車部品

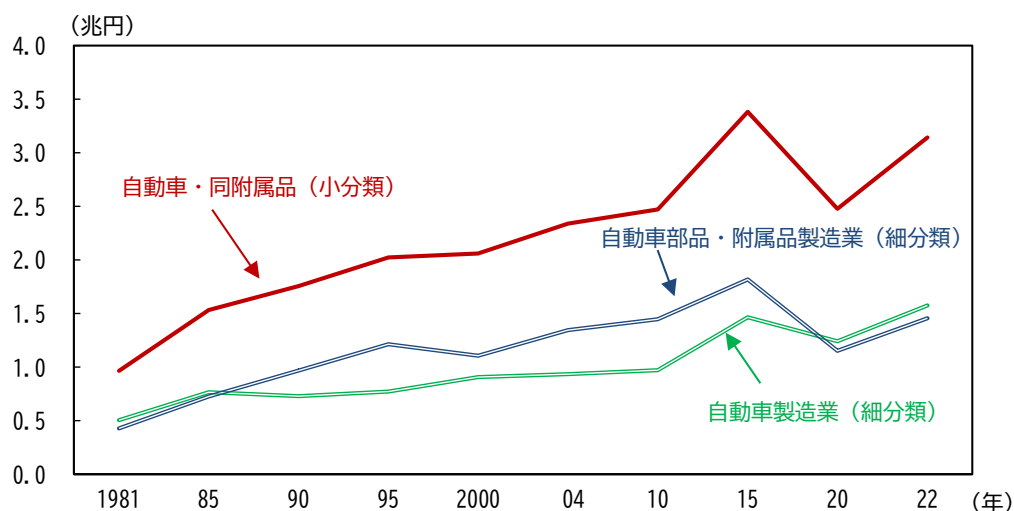
続いて、自動車産業のシェア、伸びともに大きい地域のうち、愛知県とはやや異なる動きをみせており、また輸送用機械製造業の比較優位の観点でも上位の群馬県の自動車及び自動車部品の状況について確認する。

（群馬県は、1990 年から 2010 年代半ばにかけて、完成車、自動車部品ともに伸び）

前項と同様に、群馬県の自動車関連の製造品出荷額について、長期でみると、1980年以降2010年代半ばに至るまで、長期的に出荷額を伸ばしている。2020年にコロナ禍の影響で大きく減少したこともあり、2022年はピーク時には及ばないものの、出荷額は増加している。細分類までみていくと、自動車部品は2000年前後の落ち込みを除いて、継続的に出荷額を伸ばしている中、完成車は1990年以降は微増となっており、特に2010年以降の伸びが大きい（図表2－8）。

前項同様に、群馬県に本工場を持つ大手自動車メーカーの公表資料より背景についてみていくと、遡れる2005年から16年にかけて、海外生産台数とともに、国内生産台数を伸ばしている¹⁵。2010年代前半は、海外生産比率を一定割合に維持したまま、完成車と海外生産拠点用の自動車部品の双方の輸出を増やしていったと考えられる。

図表2－8：自動車・同附属品出荷額推移（群馬県）



（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

¹⁵ 株式会社 SUBARU 公表資料より。2025 年 7 月 22 日最終確認。

（群馬県の輸送用機械の就業者数は長期的に横ばい、給与は 2010 年代以降増加）

群馬県の輸送用機械製造業の就業者数推移をみると、2000年から2005年に大きく減少したものの、それ以外の年では上昇傾向にあり、2005年の減少¹⁶をならすと、長期的には横ばい圏内の動きとなっている（図表2－9）。

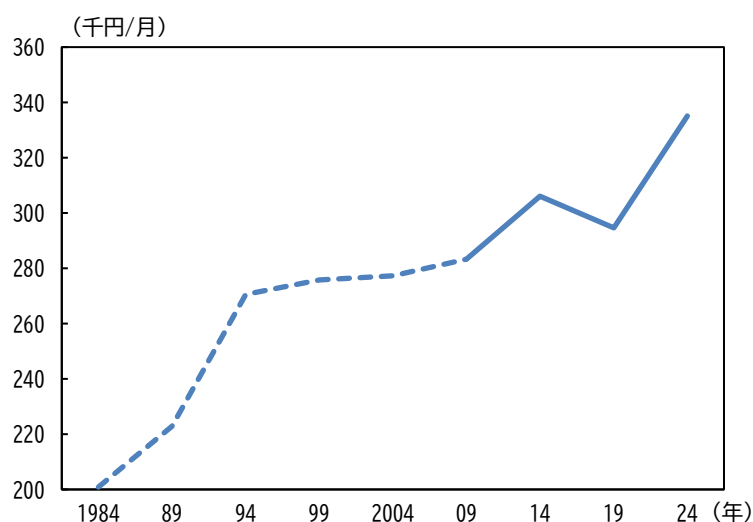
また、所定内給与についてもみると、1990年代半ばから2000年代にかけて、横ばい圏内で推移していたが、2020年以降、増加傾向がみられる（図表2－10）。愛知県とは異なり、同時期は自動車部品とともに完成車の出荷額を伸ばしていることが背景として考えられる。なお、2024年に上昇傾向を示している点は愛知県と同様だが、愛知よりもその傾向ははっきりとつかえる。

図表2－9：群馬県輸送用機械 就業者数推移（男女計）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

図表2－10：群馬県輸送用機械 所定内給与推移



（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

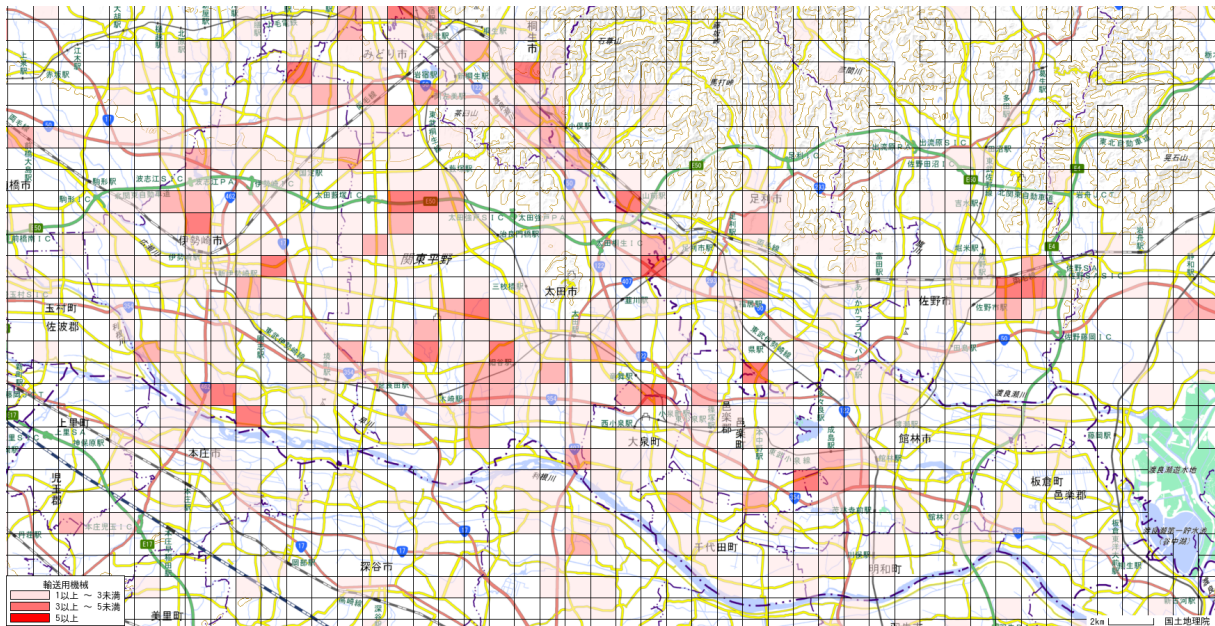
2. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。該当部分を破線としている。

¹⁶ 2005年の減少は、2002年に大手トラックメーカーの群馬工場が閉鎖された影響があると考えられる。

（太田市、伊勢崎市を中心に輸送用機械製造業の事業所が集積）

群馬県の輸送用機械製造業の事業所のメッシュ地図を確認すると、大手自動車メーカーの本工場のある太田市や、伊勢崎市を中心として、事業所が多くみられる（図表2－11）。群馬県においても、愛知県と同様、大企業の自動車生産工場に部品等を供給するサプライヤーが工場周辺に立地している企業城下町型の集積の様子がみられる。

図表2－11：群馬県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）



（備考）総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計（jSTAT MAP）」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

(2) 一般・精密機械

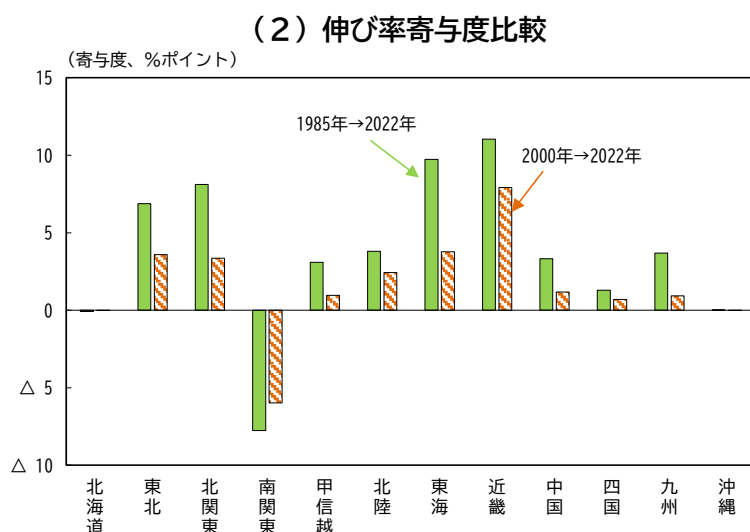
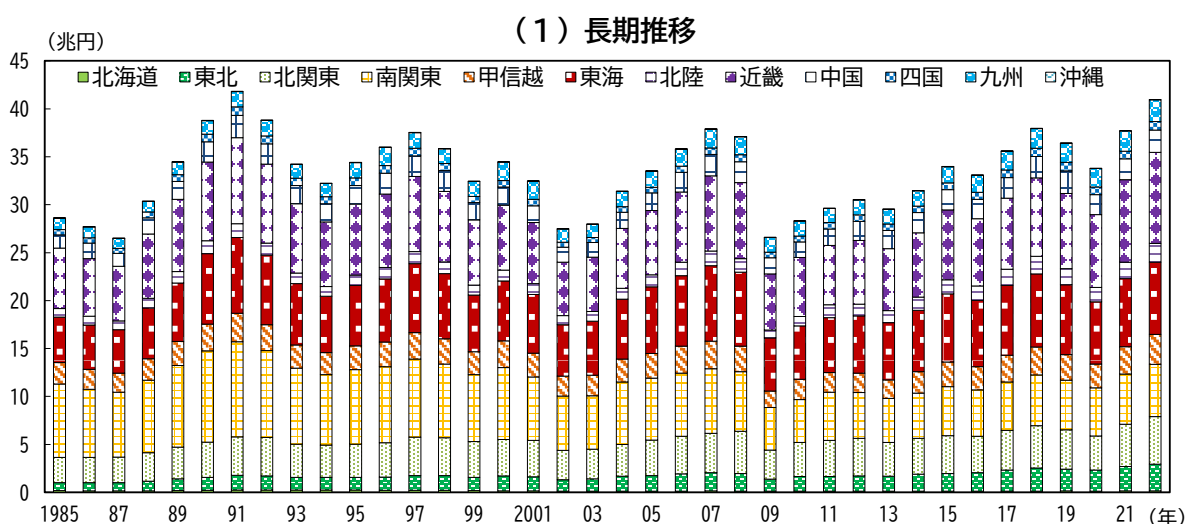
続いて本節では、自動車の他に世界的な比較優位があり、輸出額、出荷額も伸ばしている一般・精密機械のうち、特に比較優位があり、出荷額シェアも大きい建設・鉱山機械と半導体等製造装置について、地域別にみていく。

1. 概況

(長期的な出荷額は南関東で減少も、東北、北関東、東海、近畿等が伸び)

一般・精密機械について、長期的に出荷額の推移をみると、2022年の総出荷額は、41.0兆円と、ここ35年間で最大であった1991年(41.8兆円)と同程度となっている。地域別にみていくと、南関東では特に2009年のリーマンショック後の世界的な景気後退期に大きく減少し、その後も余り回復しておらず、2022年の出荷額は1985年比でも2000年比でも減少している。一方、東北、北関東、東海、近畿を中心に、多くの地域では出荷額を伸ばしている。特に甲信越や北陸では、2022年の全国シェア(全製造品出荷額)はそれぞれ4.3%、2.7%であるが、寄与度でみると中国(全国シェア8.4%)や九州(同7.6%)と同程度と、比較的大きい。(図表2-12(1)、(2))。

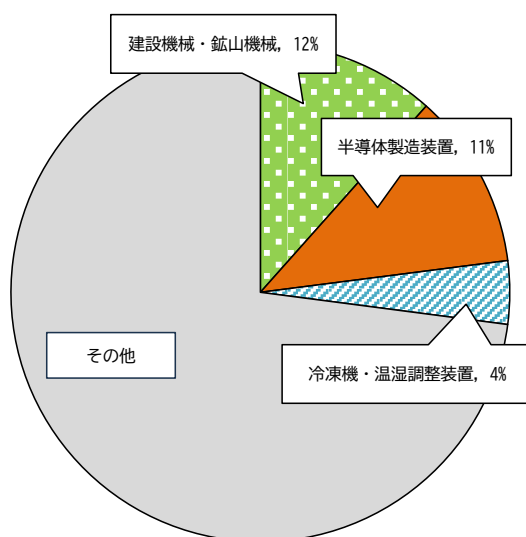
図表2-12：地域別 一般・精密機械出荷額



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
 2. 2007年以前は一般機械と精密機械、2008年以降ははん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計。
 3. (2)は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

一般・精密機械は、現在の産業分類でははん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具に再編されているなど、幅広い製品群を含む分類である。そこで、一般・精密機械の中でもどの製品が多いのかを 2022 年の出荷額の細分類ベースでみると、最大が建設機械・鉱山機械で 4.7 兆円（11.6%）、次点で半導体製造装置 4.6 兆円（11.4%）と、前章でみた比較優位の高い 2 製品が、3 番目に来る冷凍機・温湿調整装置の 1.7 兆円（4.1%）以下より際立って多くなっている。

図表 2-13：一般・精密機械における出荷額シェア（2022 年、全国、細分類、上位 3 製品）



（備考） 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」により作成。

2. はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具の合計に占める各製品出荷額のシェア。上位 3 製品。

（労働生産性、TFPの比較優位の観点からも、東北、北関東、近畿、九州等で伸び）

続いて、前節と同様に、一般・精密機械製造業における労働生産性の比較優位を都道府県別にみると、近畿や北関東など、出荷額が伸びている地域の都道府県が上位に来ている。特に、熊本県では、全てで上位10都道府県に入っている。また、東北の各県も2005年以降表れ始めているなど、出荷額を伸ばした地域の都道府県とおおむね一致している（図表 2-14（1））。

また、TFPでの比較優位をみると、こちらも労働生産性の場合と似た地域が上位に来ており、熊本県は労働生産性の場合と同様、全てで上位10都道府県に入っている（図表 2-14（2））。この点は輸送用機械とは異なる特徴である。

図表2-14：都道府県別一般・精密機械の比較優位推移（上位10都道府県）

（1）労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	長崎県	山梨県	沖縄県	和歌山県	和歌山県	長崎県
2位	奈良県	大分県	奈良県	山梨県	奈良県	山梨県
3位	山梨県	鳥取県	山梨県	大分県	山梨県	和歌山県
4位	兵庫県	和歌山県	大分県	熊本県	熊本県	熊本県
5位	和歌山県	長崎県	長崎県	奈良県	長崎県	奈良県
6位	広島県	京都府	青森県	長崎県	群馬県	宮城県
7位	熊本県	熊本県	熊本県	宮城県	兵庫県	茨城県
8位	群馬県	群馬県	群馬県	茨城県	島根県	岩手県
9位	愛媛県	兵庫県	京都府	兵庫県	茨城県	愛媛県
10位	栃木県	佐賀県	兵庫県	群馬県	広島県	滋賀県

（2）TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	和歌山県	大分県	大分県	和歌山県	和歌山県	和歌山県
2位	奈良県	山梨県	青森県	大分県	山梨県	山梨県
3位	山梨県	鳥取県	沖縄県	宮城県	奈良県	長崎県
4位	兵庫県	和歌山県	和歌山県	山梨県	熊本県	熊本県
5位	大分県	群馬県	群馬県	熊本県	島根県	宮城県
6位	広島県	京都府	奈良県	兵庫県	群馬県	岩手県
7位	茨城県	佐賀県	広島県	奈良県	広島県	富山県
8位	群馬県	岩手県	京都府	群馬県	兵庫県	奈良県
9位	福井県	愛媛県	熊本県	愛媛県	岡山県	滋賀県
10位	熊本県	熊本県	山梨県	島根県	富山県	愛媛県

（備考）1. R I E T I 「R-J I P2021」により作成。

2. 各都道府県ごとに、一般・精密機械の生産性と一般・精密機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

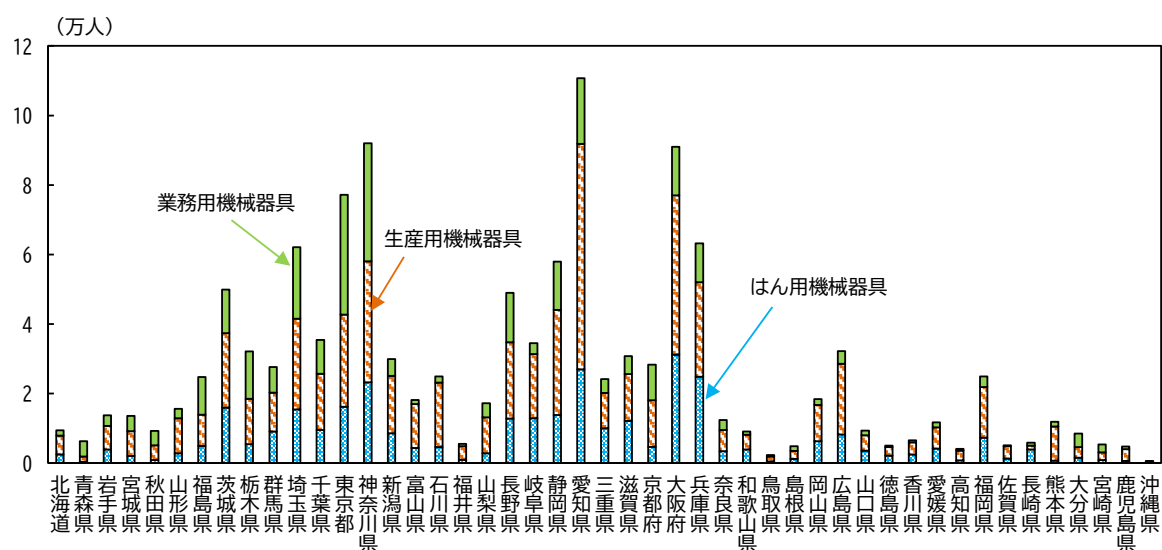
3. 業種分類について、R-J I P2021 においてははん用・生産用・業務用機械とされているものを用いている。

（愛知県の就業者数が1位も、輸送用機械と比べて集中度は低い）

一般・精密機械製造業（はん用・生産用・業務用機械製造業）の就業者数について、どの都道府県に多いのかを直近の2020年の国勢調査により確認する。

それによると、愛知県が合計で11万人を超え、1位となっているが、輸送用機械の場合と異なり、シェアとしては9%である。神奈川県や大阪府も9万人を超え、特に大阪府は、はん用機械において就業者数が3万人を超え、1位となっている。その他、合計では4位の東京都から、兵庫県、埼玉県、静岡県、茨城県と続く（図表2－15）。出荷額の大きい地域が多いものの、輸送用機械と比べると、就業者の集中度は低い。

図表2－15：都道府県別はん用・生産用・業務用機械就業者数（2020年）



（備考）総務省「国勢調査」により作成。

2. 茨城県・大阪府の建設機械・鉱山機械

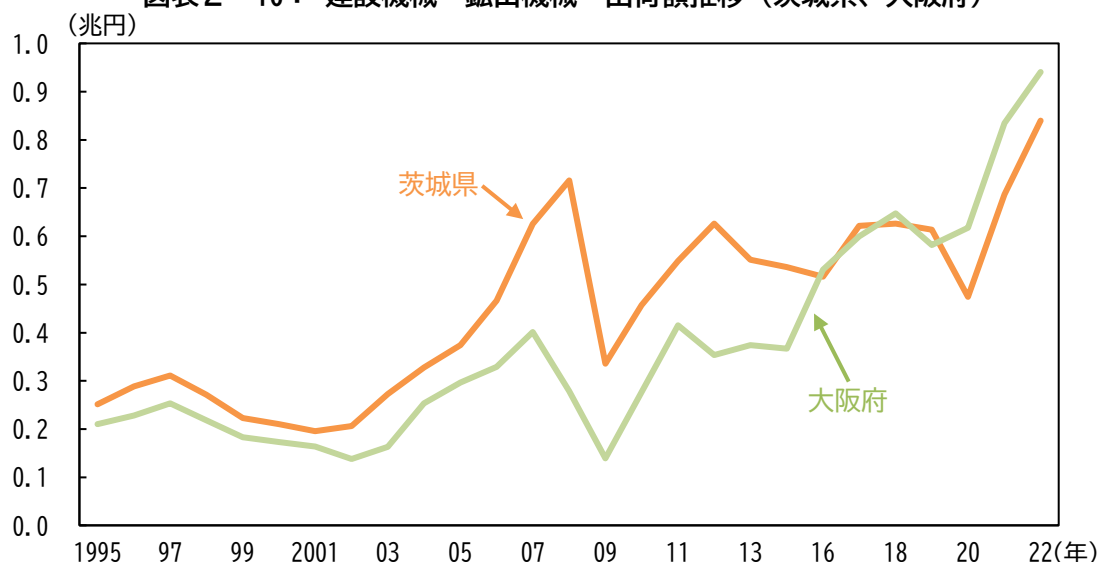
本項では、一般・精密機械製造業のうち、出荷額のシェアが最大で、国際的な比較優位の観点からも我が国の強みといえる建設機械・鉱山機械についてみていく。中でも、2022年時点の都道府県別のシェアの大きい茨城県・大阪府を取り上げる。

（茨城県・大阪府の建設機械・鉱山機械は2000年代以降、特に2021年以降に大きな伸び）

茨城県、大阪府の建設機械・鉱山機械の製造品出荷額の長期推移をみていく。

茨城県では、2000年代に大きく出荷額を伸ばしている。その後は、リーマンショック後の世界的な景気後退による落ち込みを経て、2010年代はおおむね横ばいで推移した後、コロナ禍を挟み2021年以降は再び出荷額を大きく伸ばしている。大阪府についても、おおむね似た動きであるが、2000年代の伸びが茨城より緩やかである一方、2010年代半ば以降大きく伸ばしている（図表2-16）。前章でみたように、建設・鉱山機械の輸出先は米国向けが圧倒的に多く、両府県とも、米国の景気動向の影響を大きく受けていると考えられる。

図表2-16： 建設機械・鉱山機械 出荷額推移（茨城県、大阪府）



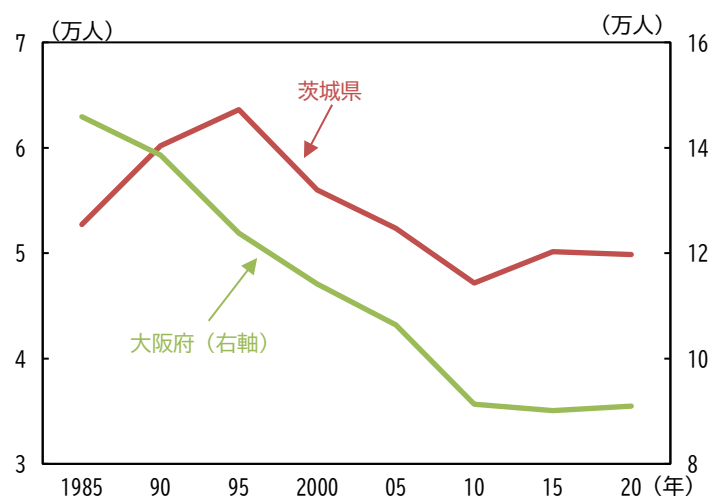
（備考）総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。

（就業者数が減少傾向の中、給与は出荷額に比例して増減する傾向）

続いて、両府県の一般・精密機械製造業の就業者数についてみると、大阪府については、2010年まで減少の後、2010年以降は横ばいとなっている。茨城県については、1995年時点でピークをつけて以降、2010年時点で底を打ち、その後は横ばいとなっており、両府県とも、長期的には減少傾向といえる（図表2-17）。

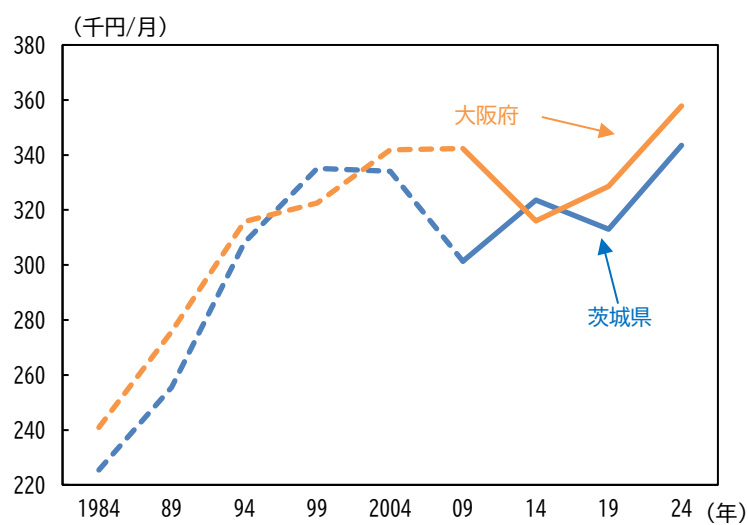
同期間の所定内給与の推移をみると、両府県とも、1990年代前後までは伸びていたものの、その後は変動をなすとおおむね横ばいとなっている。その後、足下、2019年から2024年にかけては大きく伸びている（図表2-18）。給与の伸びと出荷額の伸びはおおむね一致しており、各産業の製品需要（出荷額）と従業員1人当たり給与が連動して決定されていたことがうかがわれる。

図表2-17：一般・精密機械 就業者数推移（男女計、茨城県・大阪府）



（備考） 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-12と同じ。

図表2-18：一般・精密機械 所定内給与推移（茨城県、大阪府）



（備考） 1. 総務省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-12と同じ。
3. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。

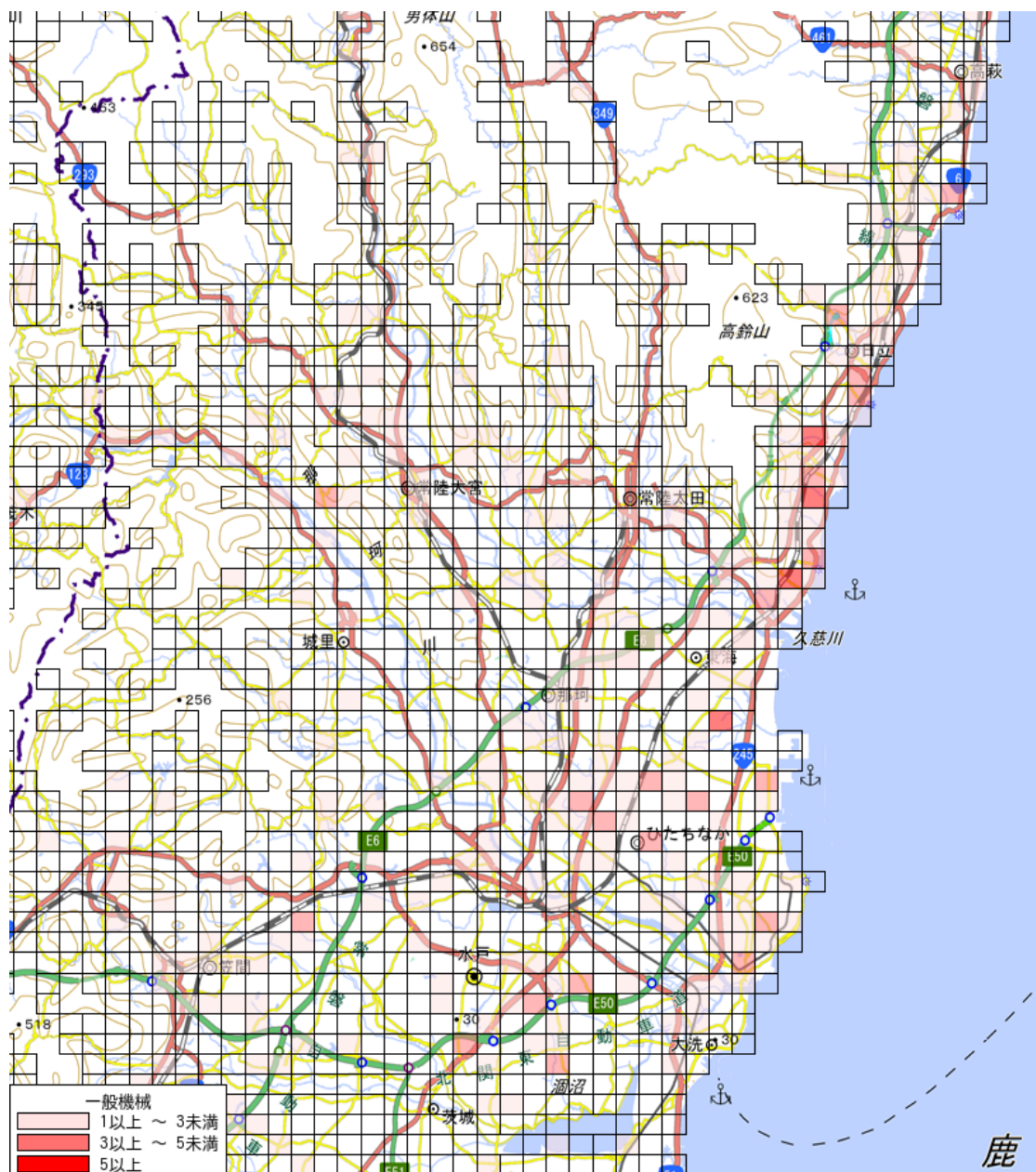
(茨城県の港湾地帯の大手メーカー工場を中心に事業所が集積)

両府県の一般・精密機械製造業のメッシュ地図も確認すると、茨城県では、日立市、東海村、ひたちなか市といった、港湾地帯を中心に集積がみられる（図表2-19（1））。日立市は建設機械以外の大手一般機械メーカーが複数立地しており、ひたちなか市には大手建設機械メーカーの工場が複数立地しているところ、その周囲に集積がみられる。自動車同様、こうした大手メーカーを中心として、関連産業が集積していると考えられる。

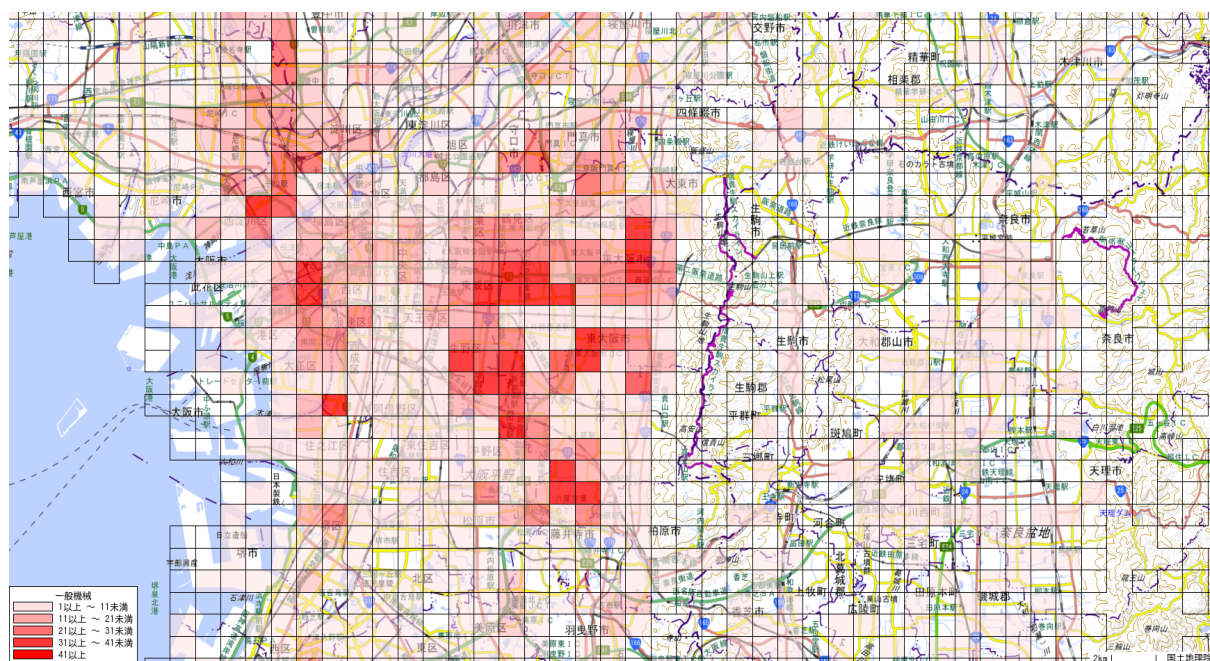
一方で、大阪府については、堺市の大手建設機械メーカーの工場周辺にも事業所の集積はみられるものの、多数の中小製造企業の集積する東大阪市、八尾市の集積が進んでいる（図表2-19（2））。大阪府の一般・精密機械（はん用・生産用・業務用機械）製造業の就業者数は、前述のように国内3位であり、城下町型以外の集積もみられている点が特徴といえる。

図表 2-19：一般・精密機械 メッシュ地図（2021年）

(1) 茨城県



(2) 大阪府



(備考) 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計 (jSTAT MAP)」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

3. 宮城県・熊本県の半導体等製造装置

本項では、一般・精密機械製造業のうち、2022年時点で出荷額のシェアが建設機械・鉱山機械に次いで大きく、国際的な比較優位の観点からも大きな強みとなっている半導体等製造装置について、2022年時点のシェアの大きい宮城・熊本の両県を取り上げる。

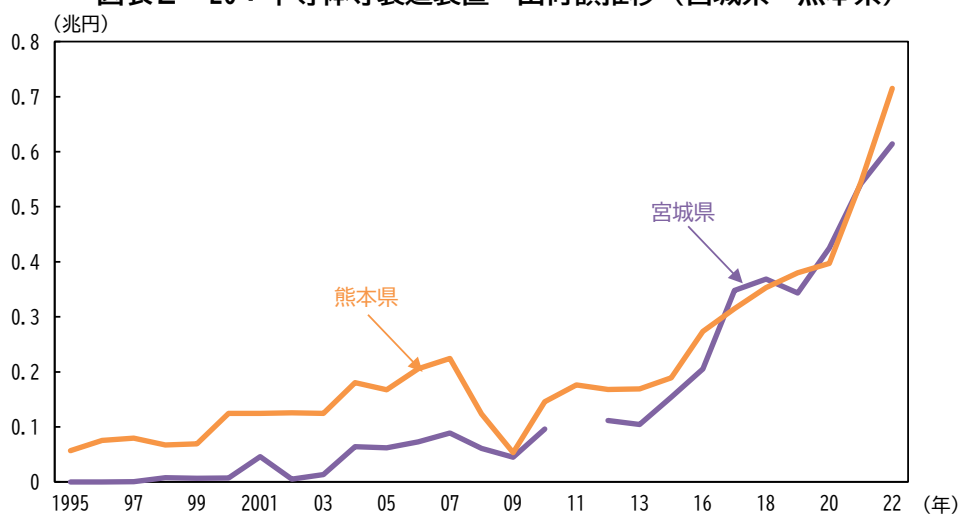
（宮城・熊本両県の半導体等製造装置出荷額は、2010年代半ば以降急増）

まず、宮城・熊本両県の半導体等製造装置の出荷額の長期推移をみていきたい。

宮城県では、2000年頃より出荷額を伸ばし、2010年代半ば以降急伸している。2010年に熊本県にも工場を構える大手半導体製造装置メーカーのグループ企業が宮城県に設立され、2011年11月より操業開始されていることから、当該企業により出荷額が大きく伸びていると考えられる。

熊本県では、1990年代から2000年代にかけて緩やかに増加した後、2008年から2009年の世界的な景気後退による落ち込みを経て、宮城県同様、2010年代半ば以降急伸している。また、両県とも2021年以降はそれまで以上に急激に伸びている（図表2-20）。世界的に半導体需要が伸びる中、特に東アジア向けの輸出が2010年代に伸びており、両県ともに、それらの国に向けた製品の出荷が伸びていると考えられる。

図表2-20：半導体等製造装置 出荷額推移（宮城県・熊本県）



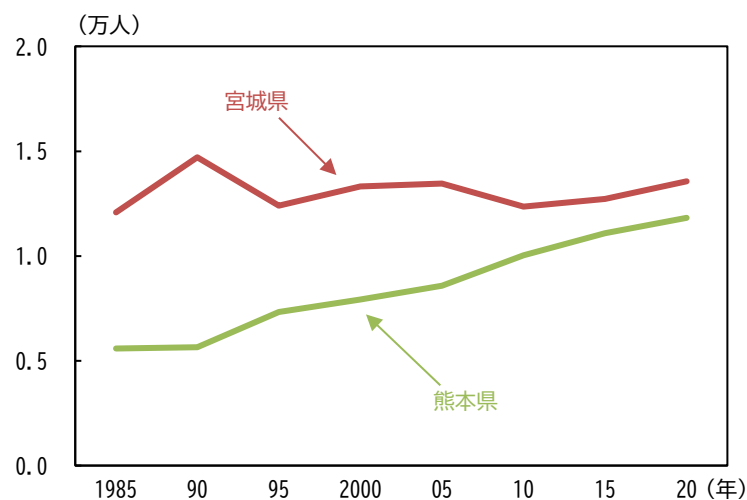
- （備考）1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. 2011年の宮城県は、東日本大震災の影響で、統計が欠落している。

（両県とも、一般・精密機械製造業の就業者数は長期的に増加傾向、給与も上昇）

続いて、両県の一般・精密機械製造業の就業者数についてみると、宮城県は1995年以降緩やかに増加しているように見受けられ、熊本県は1990年以降長期的に増加が続いている（図表2－21）。宮城県では2005年調査から、熊本県では2000年調査から人口が減少している中、両県における当該産業の雇用に占める重要性も増している。

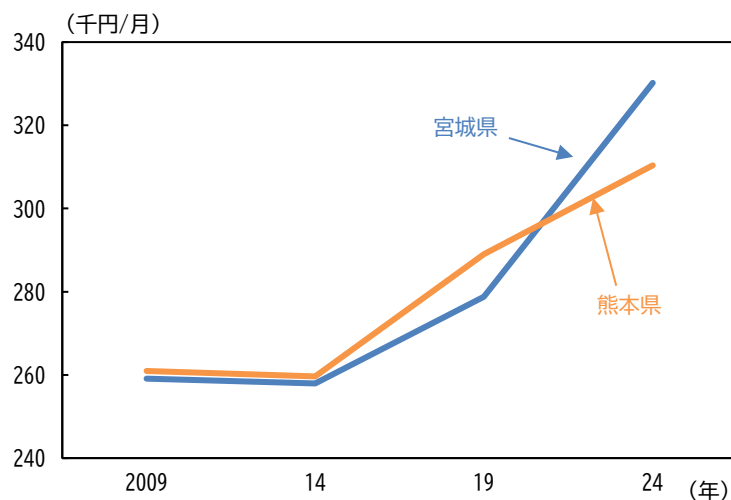
また、同期間の所定内給与の推移をみると、統計の制約上期間が短いものの、2010年代半ば以降は大きな上昇が続いている（図表2－22）。こちらも出荷額の大きな伸びと給与の上昇はおおむね一致しており、売上を伸ばしていくにしたがって、給与も安定して上昇していったと考えられる。

図表2－21：一般・精密機械 就業者数推移（男女計、宮城県・熊本県）



- （備考） 1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2－12と同じ。

図表2－22：一般・精密機械 所定内給与推移（宮城県・熊本県）



- （備考） 1. 総務省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2－12と同じ。
3. フルタイム労働者。

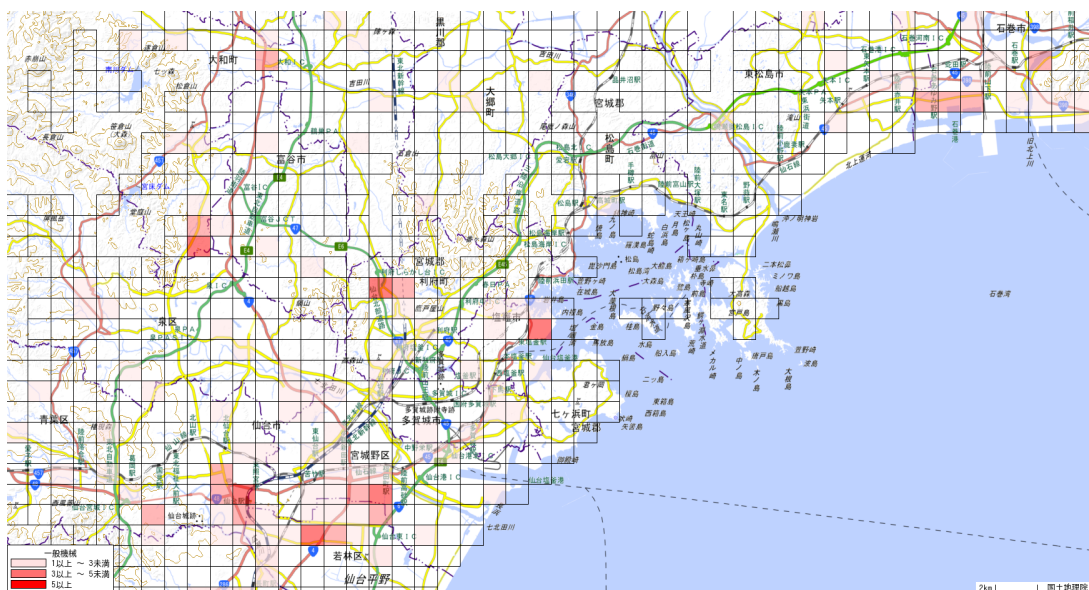
(大手メーカー工場の周辺に集積も、その度合いは他の機械産業より弱め)

最後に、宮城県、熊本県の一般・精密機械製造業のメッシュ地図も確認する。

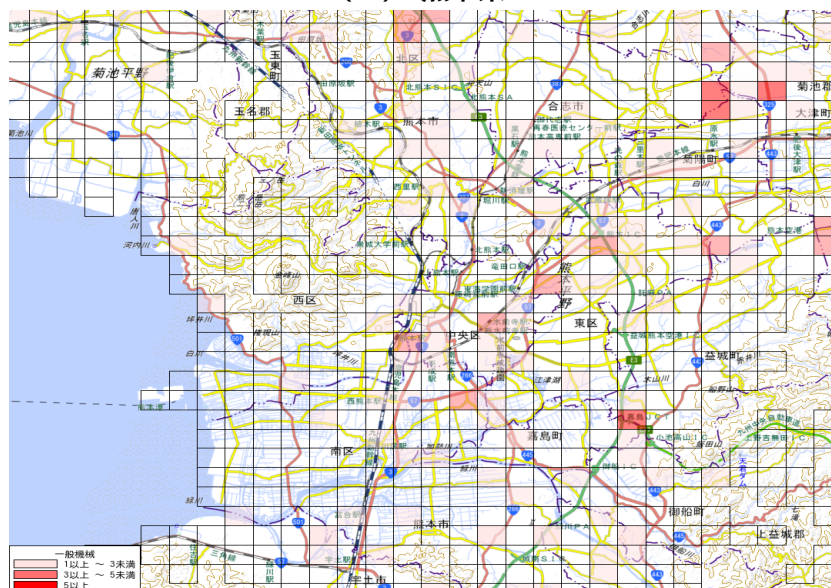
まず、宮城県をみると、仙台市の都市部の他、大和町南東部や利府町に集積がみられる(図表2-23(1))。熊本県では菊池市の工業団地、合志市東部がやや色が濃くなっている(図表2-23(2))。内閣府政策統括官(2024)にもあるように、宮城県大和町及び熊本県合志市には、大手半導体製造装置メーカーの工場が立地しており、その周囲に関連産業が集積している様子がみられる。もっとも、特に熊本県などは半導体等製造装置に限らず、半導体関連の企業が集積しているところ、自動車や建設・鉱山機械ほどの一般・精密機械製造業自体の集積はみられない。

図表2-23：一般・精密機械 メッシュ地図(2021年)

(1) 宮城県



(2) 熊本県



(備考) 総務省・経済産業省「経済センサス」、総務省「地図で見る統計(jSTAT MAP)」を用いて国土地理院地図を加工して作成。

(3) 電気機械

これまでは日本の国際的な強みである製品を含む産業を中心に見てきたが、ここでは、2000年前後から競争力を低下させてきた、電気機械についてみていく。

1. 概況

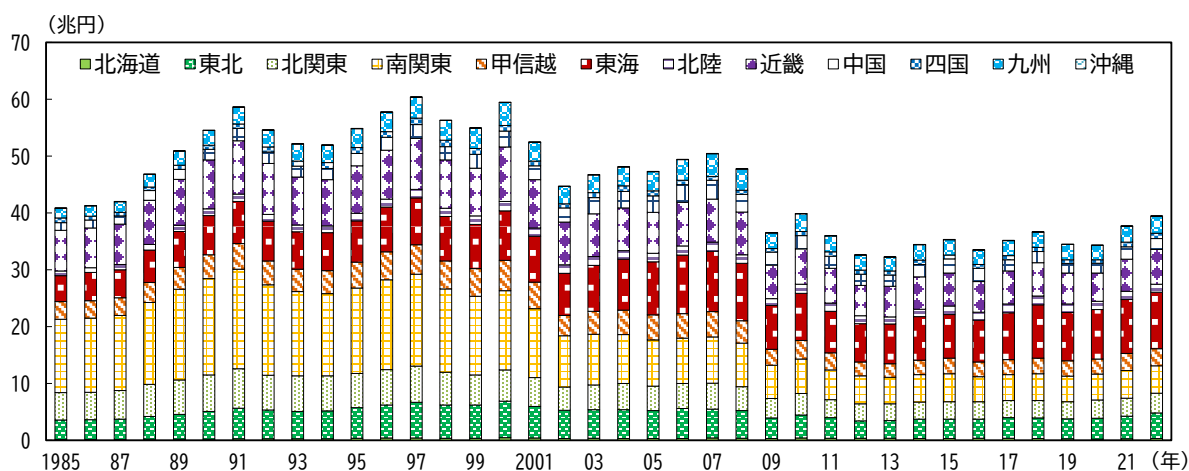
(電気機械の出荷は 2022 年時点でピーク時の 3 分の 2 程度、東海を除く全国的に減少)

電気機械製造業出荷額の長期推移をみていくと、1990年代にピークをつけた後、2002年にかけて減少した。その後は国内外の景気の回復に応じて、出荷額も緩やかに回復していたが、2008年から2009年に再び減少、2010年代はおおむね横ばいとなっている。2021年以降は再び増加傾向にあるものの、2022年時点で39.7兆円と2010年時点(39.9兆円)にも届いておらず、ピーク時の1997年(60.4兆円)と比べると3分の2程度となっている(図表2-24(1))。

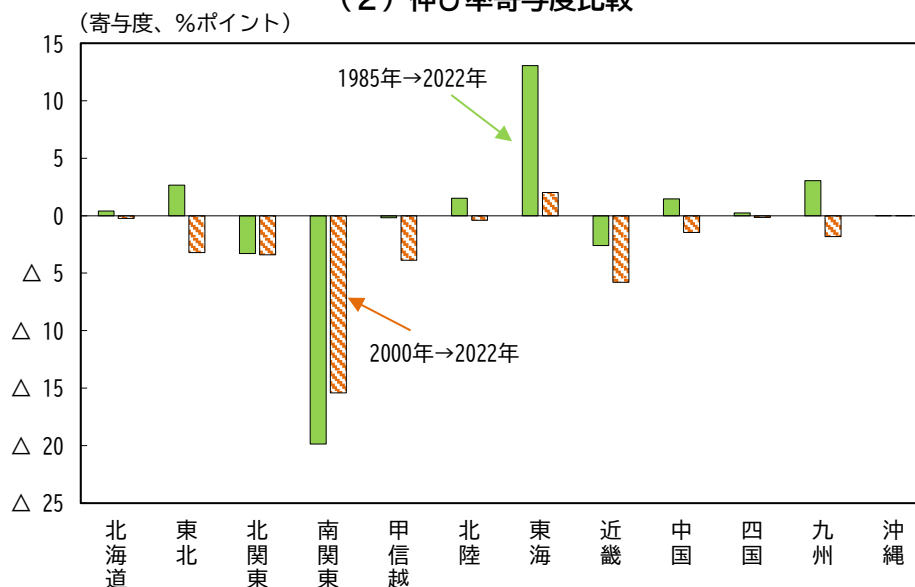
全国の伸び率に対する各地域の寄与度をみると、1985年比では東北、東海、北陸、中国、九州などでプラスとなっているものの、2000年比では、東海と数十億円オーダーの出荷額である沖縄の2地域のみがプラスとなるなど、全国的に減少している。特に南関東の減少は大きく、2000年比の3分の1程度にまで落ちて寄与度でも▲15.4%ポイントとなっている他、近畿も2000年比で3分の2程度、寄与度で▲5.8%ポイントとなっている(図表2-24(2))。

図表2-24：地域別 電気機械出荷額

(1) 長期推移



(2) 伸び率寄与度比較



- (備考) 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
 2. 2001年以前は電気機械器具製造業、2007年以前は電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の合計、2008年以降は電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信器具製造業の合計。
 3. (2) は、全国の伸び率に対する各地域の製造品出荷額の寄与度。

(比較的出荷額の伸びた地域が比較優位で上位に来るも、2000年以前は減少した地域も)

前節までと同様、電気機械製造業についても比較優位をみていく。

労働生産性についてみると、東北、東海、北陸、中国、九州など、1985年比で出荷額の伸びている地域の都道府県が上位にきており、出荷額の伸び（あるいは減少の少なさ）とおおむね一致している点は、前節までと大差はない。(図表2-25(1))。TFPについてみても、おおむね似た地域が上位にきており、相対的に比較優位のある地域が出荷額を伸ばした、あるいは出荷額の減少幅を抑えたといえる(図表2-25(2))。

その上で、前節までと比べたときに、近畿など、出荷額が伸びていない地域も、特に2000年以前に複数府県が上位にきている。前章でみたように国際的な比較優位が薄れる中で、国内で特化していた地域が産業の国際競争力の低下とともに、その出荷を減らしていった可能性が示唆される。

図表 2－25：都道府県別電気機械の比較優位推移（上位10都道府県）

（１）労働生産性

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	滋賀県	静岡県	静岡県	広島県	広島県	長崎県
2位	広島県	愛知県	長崎県	北海道	長崎県	栃木県
3位	静岡県	高知県	広島県	奈良県	沖縄県	三重県
4位	愛知県	広島県	栃木県	長野県	栃木県	愛知県
5位	沖縄県	香川県	高知県	愛媛県	鹿児島県	鹿児島県
6位	長崎県	兵庫県	三重県	栃木県	愛知県	奈良県
7位	群馬県	沖縄県	愛知県	三重県	福井県	広島県
8位	高知県	京都府	奈良県	長崎県	奈良県	佐賀県
9位	大阪府	三重県	佐賀県	静岡県	山梨県	静岡県
10位	香川県	大分県	愛媛県	富山県	宮城県	福井県

（２）TFP

	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年	2018年
1位	高知県	高知県	高知県	北海道	広島県	栃木県
2位	大分県	大分県	徳島県	富山県	栃木県	三重県
3位	滋賀県	香川県	富山県	奈良県	福井県	鹿児島県
4位	愛媛県	静岡県	広島県	長野県	沖縄県	島根県
5位	静岡県	広島県	三重県	愛媛県	宮城県	山形県
6位	広島県	北海道	静岡県	栃木県	長野県	佐賀県
7位	香川県	兵庫県	栃木県	三重県	長崎県	福井県
8位	神奈川県	三重県	鳥取県	静岡県	山梨県	静岡県
9位	石川県	京都府	新潟県	徳島県	鹿児島県	京都府
10位	長崎県	鳥取県	長野県	広島県	石川県	宮城県

（備考） 1. R I E T I 「R－J I P 2021」により作成。

2. 各都道府県ごとに、電気機械の生産性と電気機械を除く全産業の生産性の対数差分を比較優位と定義し、高い順に並べた。計算方法の詳細は付注を参照。

3. 業種分類について、R－J I P 2021 において電気機械、電子デバイス・電子部品、情報通信機器として計算されているものを加重幾何平均して算出している。

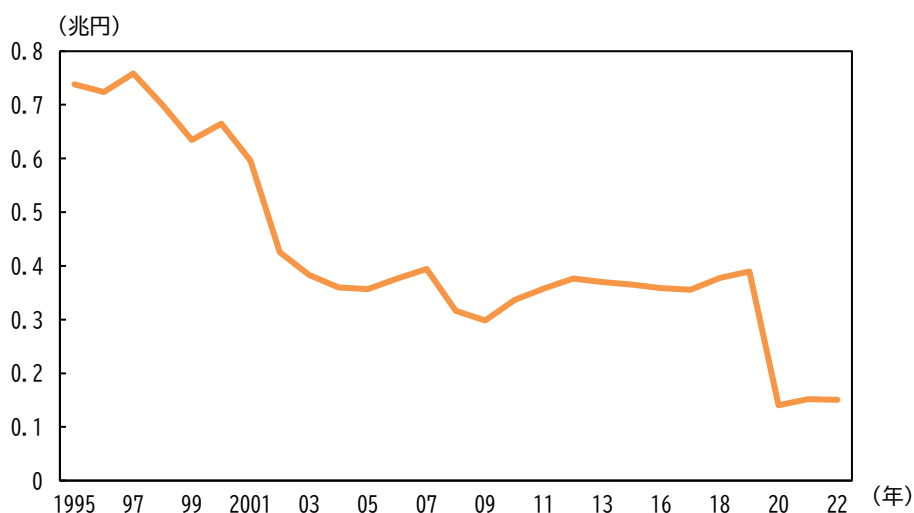
2. 大阪府の民生用電気機械器具

本項では、出荷額が大きく減少している電気機械製造品の中でも、1995年時点で出荷額シェアの1割以上を占めていたものの、その後大きく出荷額を減少させた民生用電気機械器具について、1995年時点で出荷額シェアのトップ（17%）であった大阪府を取り上げてみていきたい。

（大阪府の民生用電気機械器具は、2001～2002年、2020年に大きく出荷額が減少）

大阪府の民生用電気機械器具¹⁷（小分類）の出荷額を長期的にみていくと、長期的に減少傾向だが、特に、2001年から2002年、2020年に大きく減少させている（図表2-26）。2001年から2002年にかけての減少は、統計の変更による影響も多少はあると考えられるが、前章でもみたように、1990年代から2000年代にかけて、東アジア各国で家電製品の競争力が増していく中で日本の比較優位が薄れ、その影響で工場閉鎖が相次いだ¹⁸影響が出ていると考えられる。

図表2-26：民生用電気機械器具出荷額推移（大阪府）



- （備考） 1. 総務省・経済産業省「経済構造実態調査」「経済センサス」、経済産業省「工業統計調査」により作成。
2. 産業分類について、2002年以降はちゅう房機器、空調・住宅関連機器、衣料衛生関連機器、その他の民生用電気機械器具の合計。

¹⁷ 冷蔵庫やエアコン、洗濯機など、いわゆる白物家電を中心とした分類。

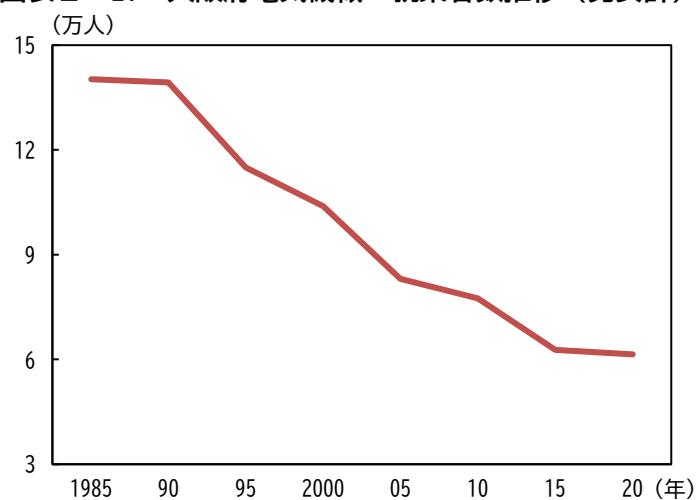
¹⁸ 2001年9月に大手家電メーカーA社が大阪府の冷蔵庫生産拠点を閉鎖し別の国内拠点に統合、2019年9月に大手家電メーカーB社が大阪府の冷蔵庫生産拠点の工場を閉鎖している。

（就業者数は30年で半減する中、同期間の給与水準の減少は限定的）

続いて、大阪府の電気機械の就業者数推移も確認すると、1990年以降、継続的に減少し続け、2020年には6.1万人と、30年前の1990年と比較して半分以上以下となっている（図表2-27）。前述の工場閉鎖の影響もあり、出荷額が断続的に減少する中、大阪府における民生用電気機械器具製造業の雇用規模が減少し続けてきたことが分かる。

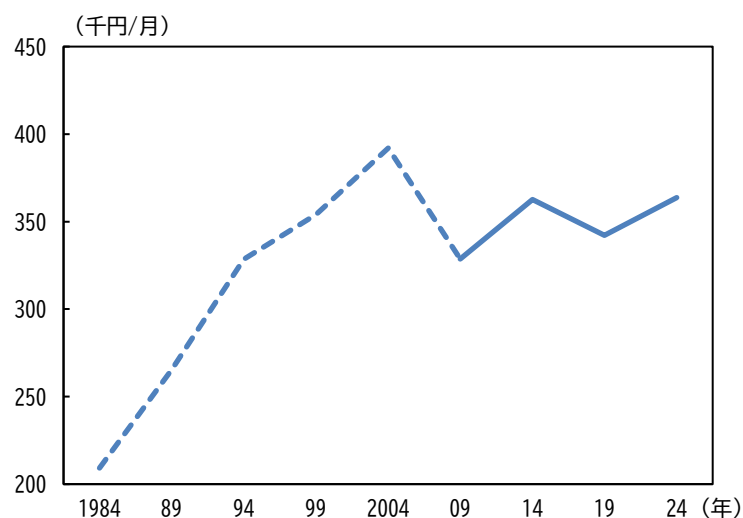
また、同時期の給与についてもみると、2004年までは緩やかに上昇した後、横ばいで推移している（図表2-28）。2004年と2009年で統計上の断絶がある点も加味すれば、出荷額の減少ほどには給与は減少しておらず、工場閉鎖とともに、雇用が減少していく中であっても、従業員1人当たりの給与水準は一定程度確保されていることが示唆される。

図表2-27：大阪府電気機械 就業者数推移（男女計）



（備考）1. 総務省「国勢調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-24と同じ。

図表2-28：大阪府電気機械 所定内給与推移



（備考）1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 産業分類は図表2-24と同じ。
3. フルタイム労働者。2004年以前は男性のみの賃金データしかなかったため、2009年の男女計の賃金データから、各年の男性の賃金上昇率を割ることで延伸している。

第3章 製造業の構造変化と地域の対応

これまで、輸送用機械、一般・精密機械、電気機械と、国際競争力の高い（高かった）産業について、その産業が集積する都道府県を代表的に取り上げて、その特徴をみてきた。最後に、本章では、製造業の構造が変化する中で対応してきた事例を確認しつつ、製造業と地域経済の現状と今後について考察したい。

（１）構造変化への対応例

本節では、産業構造の変化に適応してきた具体例を紹介しつつ、今後の示唆を探る。

1. 製造業から非製造業への転換

1章でもみたように、我が国は他の先進国と同様に、長期的には第1次・第2次産業から第3次産業への移行、すなわち経済のサービス化が進んでいる。こうした中、地域経済をみるに当たっては、製造業が相対的に縮小する地域であっても、第3次産業にうまく移行していくことが重要であり、本項ではそうした観点から2つの地域を取り上げたい。

（工場跡地を利用して大型のショッピングモールを立ち上げ、商流を生み出す）

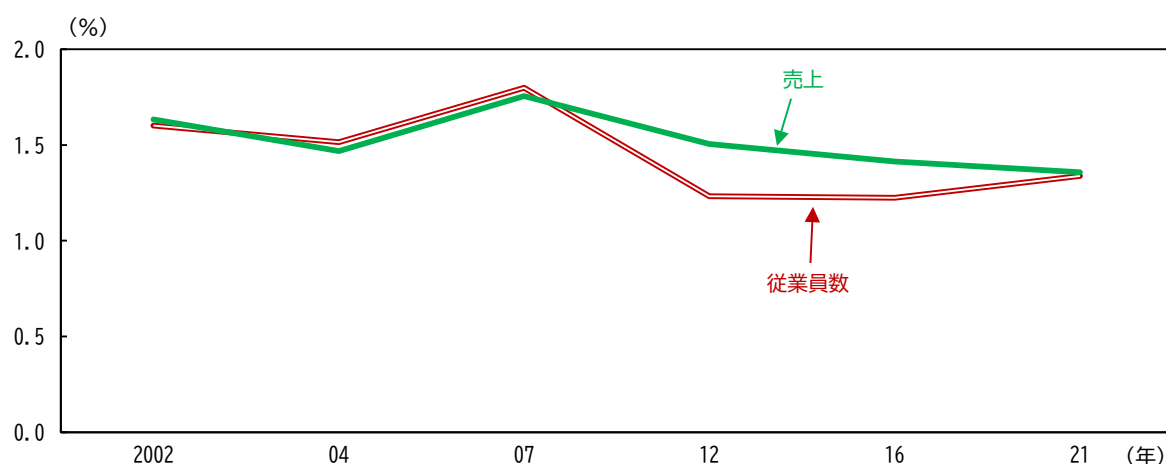
1章でみた集積タイプのうち、前章で多かった企業城下町型の集積は、中心となる大企業による業績悪化等によって、地域経済にも影響を与える¹⁹。前章3節では、具体例として、大阪府の民生用電気機械器具を取り上げたが、それに対して、大阪府の工場撤退地域では様々な転換が進んでいる。

まず、2001年に大手家電メーカーの工場が撤退した大阪府守口市では、2006年、当該工場跡地に、地下鉄・モノレールの駅直結の大型ショッピングモールが誕生した。そうしたこともあり、守口市の小売業は2002年から2007年にかけて、従業員数、売上高ともに大阪府内でのシェアが上昇した。その後、リーマンショックや人口減少によりややシェアが落ちているものの、2010年代以降、インバウンド消費が大きく伸びる中、比較的インバウンド観光客の少ない守口市²⁰としては、売上シェアの落ち込みが小さく、一定の効果があったと考えられる（図表3-1）。

¹⁹ 内閣府政策統括官（2024）では、三重県の例を取り上げている。

²⁰ 大阪府が令和元年度に行った委託調査「大阪府観光政策立案に係る調査・研究業務」によれば、携帯電話基地局データ（2018年）を用いて訪日外国人の入込状況を調べたところ、昼間時間帯（10～18時）は大阪市が年間3100万人超となっているところ、守口市は7.8万と、府内の市町村で12位（43市町村中）であった。

図表３－１：大阪府における守口市の小売業シェア



(備考) 総務省・経済産業省「経済センサス」、経済産業省「商業統計調査」、守口市「守口市統計書」により作成。

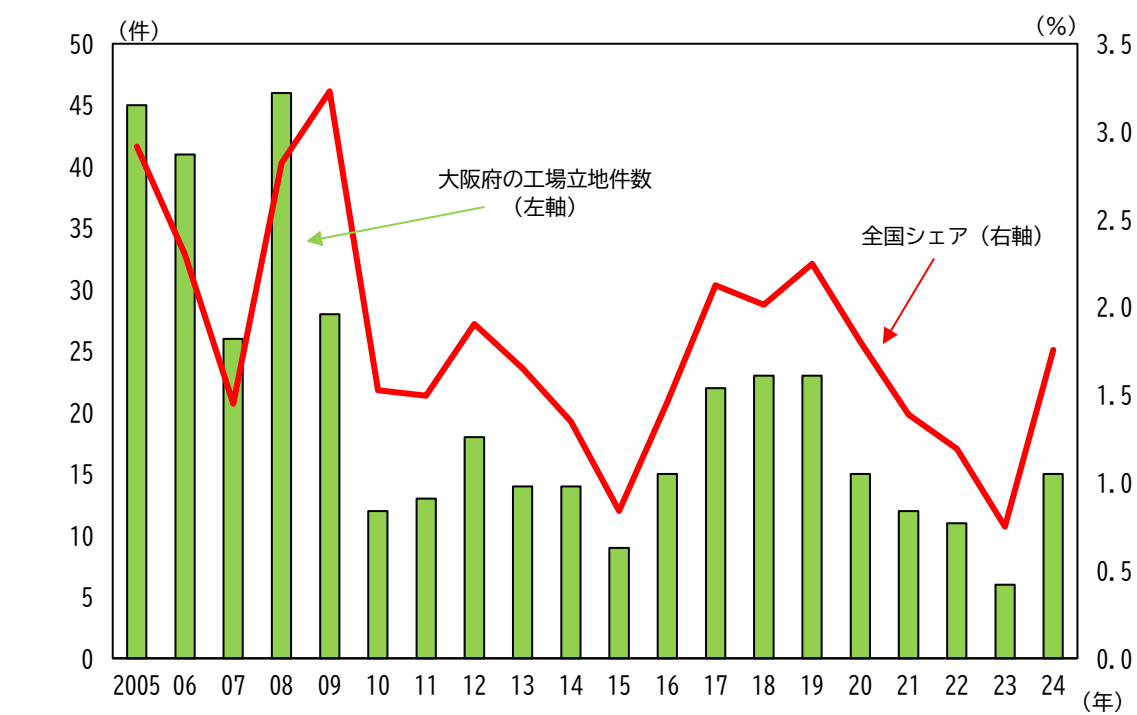
（長期的には、製造業に限らない多様な主体による、持続的な発展が求められる）

続いて、大阪府を含む広域での状況をみると、2005年から2010年にかけて、西は兵庫県姫路市から、南は大阪府堺市に至る大阪湾岸地域において、大型パネル工場の建設やそれに伴う中小企業の集積が進んでいた。「大阪湾パネルベイ」とも称され、製造業の再起とも目されたが、2010年前後の超円高期や新興国の生産増による国際的な価格下落に伴い、生産設備の操業停止や売却等がみられるようになり²¹、大阪府では、2009年に設立された堺市の液晶パネル工場が2024年9月に生産停止した。大阪府の工場立地も、2005年から2009年と比べ、それ以降は低調に推移している（図表３－２）。

そこで、大阪府、大阪市、堺市が中心となり、2019年に大阪広域ベイエリアまちづくり推進本部が設置され、2021年8月、「大阪広域ベイエリアまちづくりビジョン」が取りまとめられた。ビジョンでは、2025年7月現在開催されている大阪・関西万博や、2030年の開業を目指している特定複合観光施設等を見据え、2050年までの取組の方向性について示している。中身としては、既に建設・計画されている関連インフラを活かし、製造業だけでなく、観光や農水産業、物流など、多様な主体が一体となった大阪全体のまちづくりを目指している。持続的な地域経済の発展に向け、大阪・関西万博が終了した後も引き続き当該ビジョンに基づいて具体的な施策が行われていくことに期待したい。

²¹ 内閣府政策統括官（2012）より。

図表３－２：工場立地状況の推移（大阪府）



（備考）経済産業省「工場立地動向調査」により作成。

（家電工場の閉鎖に対し、スポーツツーリズム等により活性化）

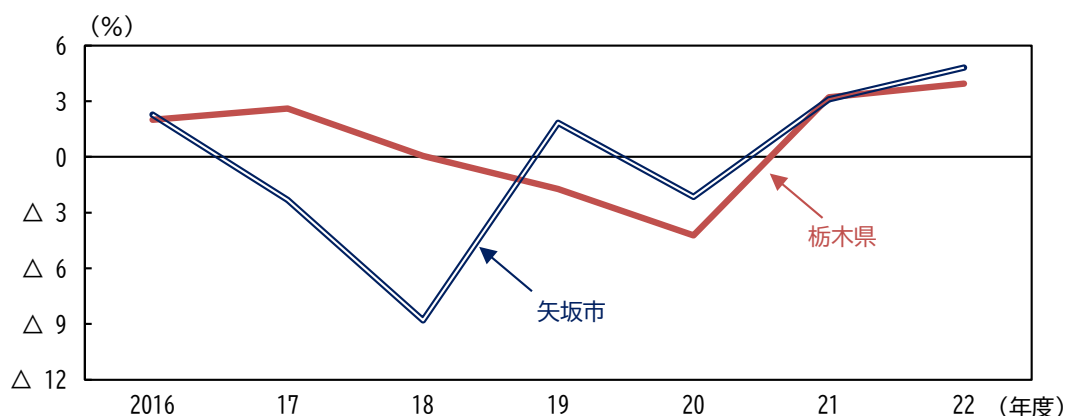
都心部である大阪府以外の例として、栃木県矢板市における産業転換の例もみていきたい。

矢板市には、長年にわたって大手家電メーカーのテレビの製造拠点があり、地域経済にも大きく貢献してきたが、2018年12月、当該企業のテレビ事業撤退に伴い、矢板市の工場生産も終了した。そうした背景もあり、同企業に大きく依存していた矢板市の2018年度の市内総生産額は、前年度に引き続き、大きく減少した²²。一方で、その後は反動もあり、栃木県全体の成長率と同程度以上を記録している（図表3－3）。

矢板市は、2015年度より地方創生の施策として、スポーツツーリズムに力を入れており、2019年オープンのサッカー施設を始め、スポーツイベントや合宿等の誘致に取り組んできた。その結果、スポーツ交流人口は大きく増加し、一定の合宿誘致には成功したものの、施設不足による需要のとりこぼし、宿泊者の消費単価の伸び悩みなど、引き続き残る課題が指摘されている。現在、スポーツ交流人口の更なる増加やスポーツツーリズムにおける単価向上に向けた地域再生計画、観光振興計画の推進に取り組んでいる。

なお、上記工場跡地について、大手製材メーカーが2023年10月に土地を取得し、製材工場、木質バイオマス発電や太陽光発電の拠点として整備され、2025年4月より工場の試運転が始まっている。こちらも、新たな地域経済の中心となっていくことを期待したい。

図表3－3：市町村内総生産成長率推移（前年度比）



（備考）栃木県「市町村民経済計算」により作成。

²² なお、従業者数についても、矢板市の統計をみると、2018年6月1日時点の工業の従業者数が2,967人だったのに対し、翌2019年6月1日時点で2,203人と、25%以上の減少となっている。

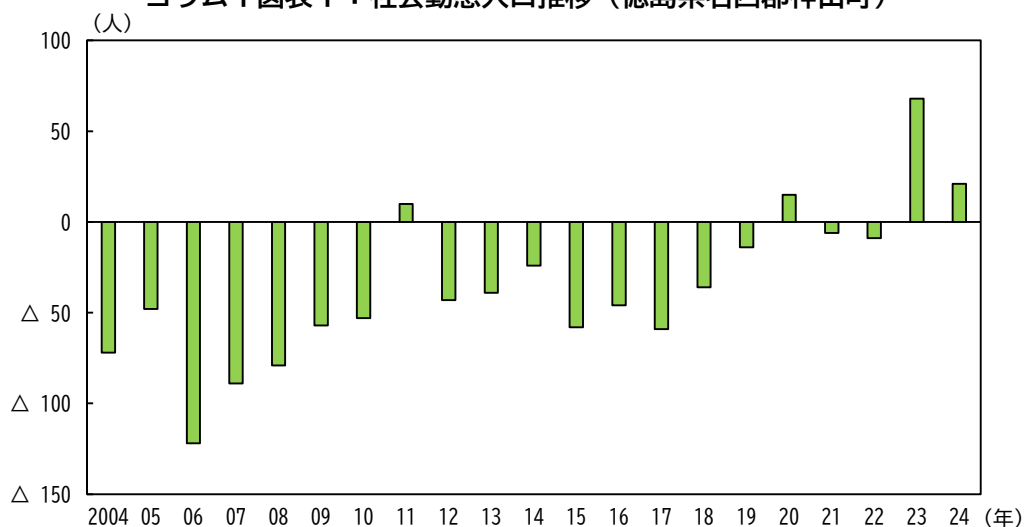
コラム１：地方における情報通信産業の進展－徳島県名西郡神山町の例－

本文では、製造業から非製造業への転換例として、大阪府及びその周辺エリア、栃木県矢板市を取り上げてみてきた。製造業からの転換ではないものの、近年、ＩＴベンチャー企業進出が続いている、徳島県名西郡神山町の例も取り上げたい。

神山町は、山間地に位置しており、2011年の地上デジタル放送移行を前に、2005年９月に光ファイバーが町内全域に敷設されることとなった。そうしたインフラ整備も背景に、2010年10月に、ＩＴベンチャー企業が同町でサテライトオフィスを設立したことを始め、ＩＴ関連企業を中心に、サテライトオフィスの進出が相次いだ。さらに、2013年にはＩＴスタートアップのためのインキュベーション施設、2015年にはサテライトオフィスやテレワークに関心のある企業向けの滞在施設が開設されるなど、こうした動きを更に加速させる取組が行われてきた。

周辺には、ビストロや弁当屋など、進出企業の顧客を見込んだ新規のサービス産業も生まれ、2011年には、神山町が誕生した1955年以来初めて社会動態人口が増加に転じた。その後、再び人口流出となるも、2020年にプラスとなって以降、流入は均衡するかむしろ流入している（コラム１図表１）。2019年に進出企業社長らが町内で私立高等専門学校の開学を目指す計画を発表し、2023年４月に全寮制の高等専門学校が開学、起業家精神を持つテック人材の育成に取り組んでおり、こうした影響もあると考えられる。

コラム１図表１：社会動態人口推移（徳島県名西郡神山町）



- （備考） 1. 徳島県「徳島県人口推計」により作成。
 2. 各年１年間の社会移動による人口の増減数（転入者数－転出者数）。

2. 製造業内の構造転換

製造業内の転換として、ある製造品が衰退しても、それまで培ってきた技術等を活かして、他の製造業に進出する例もある。本項では、そうした例をみていきたい。

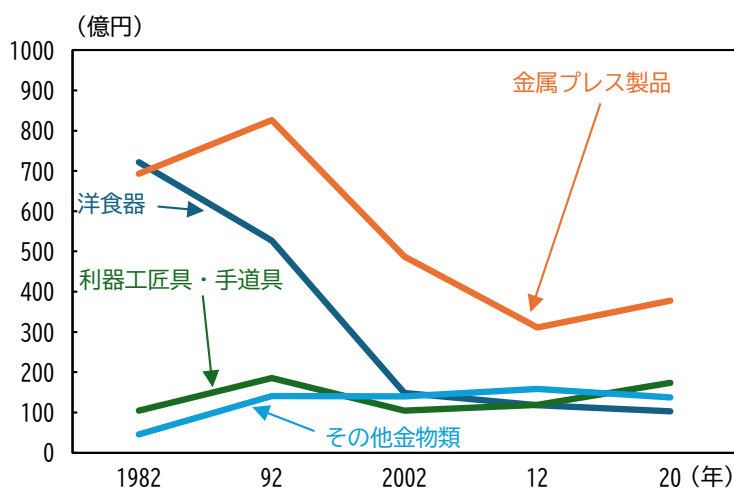
（燕・三条では、金属加工技術を活かし、洋食器から他の家庭用品に多角化）

新潟県の燕市・三条市を中心とする地区では、1章でも触れたように、江戸時代の和くぎの製造に始まり、戦前より金属洋食器が盛んであり、伝統的な地場産業として有名である²³。戦後にはその金属加工技術を活かし、金属ハウスウェア（金属プレス製品の一部）にも乗り出し、多角化、複合化が進んだ。一方で、1985年のプラザ合意以降は米国向け輸出がメインであった洋食器は大きく落ち込み、金属ハウスウェアも1990年代以降、減少に転じた（図表3－4）。

そのような状況下で、同地では加工技術を活かして複合金属加工、特に家庭用品や日用品にも進出、燕市や三条市に本社、工場を置くアウトドアメーカーも複数存在している。工業統計調査によれば、洋食器等の製造品出荷額の減少全体を補うほどではないものの、利器工匠具（包丁など）は緩やかに増加傾向にある他、金属プレス製品も足下では増加している。また、従業者数で見ると、洋食器は出荷額同様大きく落ちているものの、金属プレス製品は出荷額ほど落ち込んでおらず、また利器工匠具は出荷額同様、緩やかに増加傾向にある（図表3－5）。

1章の分類ではマーシャル型とされる地場産業型では、中小企業が製造工程を分担していることが多く、持続的な地域経済のためにも、地場の中小企業がこうした技術を活かした多角化の工夫と、それを後押しする協力体制が重要である。

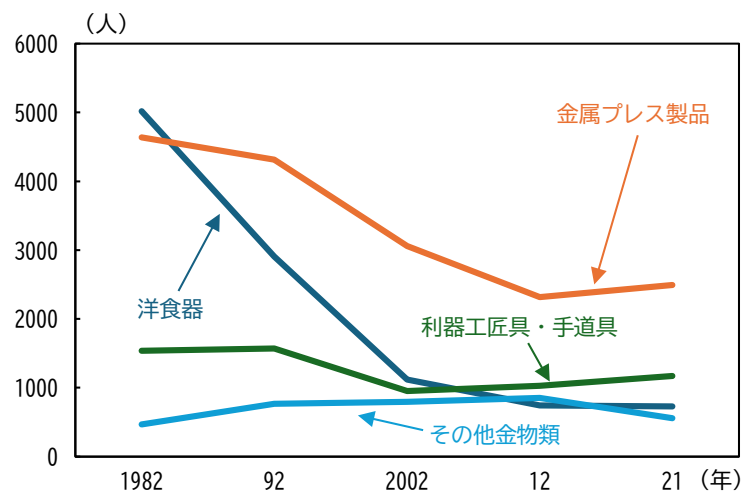
図表3－4：工業地区別製造品出荷額推移（三条・五泉地区）



- （備考）1. 経済産業省「工業統計調査」、燕市及び三条市公表資料により作成。
2. 2020年は工業地区別統計が公表されていないため、三条・五泉地区で主に金属製品加工業を担っている燕市及び三条市の合計。
3. 三条・五泉地区は、三条市、燕市、五泉市、加茂市、弥彦村、田上町、阿賀町の4市3町村によって構成。

²³ 以下、燕市の記載は、特段の注記がない限り内閣府政策統括官（2003）及び姜（2023）に基づく。

図表3－5：工業地区別従業者数推移（三条・五泉地区）



- （備考） 1. 経済産業省「工業統計調査」、燕市及び三条市公表資料により作成。
 2. 2021年は工業地区別統計が公表されていないため、三条・五泉地区で主に金属製品加工業を担っている燕市及び三条市の合計。
 3. 三条・五泉地区は、三条市、燕市、五泉市、加茂市、弥彦村、田上町、阿賀町の4市3町村によって構成。

(2) 地域経済と製造業

本節では、本レポートのまとめとして、足下の地域の生産・輸出動向を確認した上で、今後の地域と製造業について考察したい。

1. 足下の地域の製造業

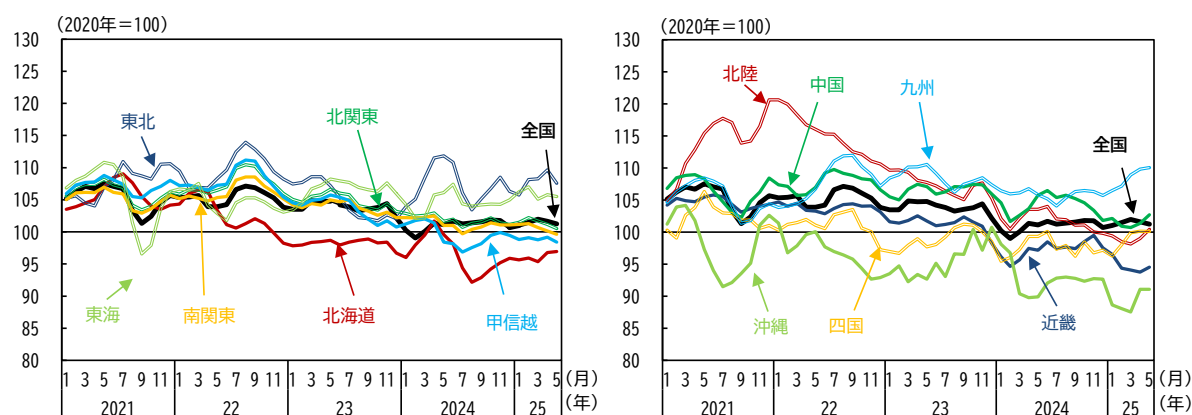
第2次トランプ政権発足後、相次ぐ関税引上げの発表を受け、内閣府の景気ウォッチャー調査をはじめとする各種の調査では、米国の通商政策が今後の企業動向へ与える影響への懸念がみられた。本項では、そうした足下の状況を踏まえた地域の製造業について、各種の統計（ハードデータ）より確認していく。

（鉱工業生産は全国的に横ばいの中、関東、近畿などでは弱含み、東海も足踏み状態）

まずは、足下の各地域の生産動向を、鉱工業指数で確認していく。

全国的な鉱工業指数の動きは横ばいとなる中、地域によってその動きはやや異なっている。例えば、東北や九州などでは、持ち直しの動きがみられる一方、北関東や南関東、近畿などでは弱含んでいる。中でも、これまでみたように域内の製造業の割合、特に輸送用機械の割合の大きい東海では、自動車の車種切替えに伴う工場停止の影響等を受け、持ち直しに足踏みがみられており、今後の動向にも注意が必要である（図表3－6）。

図表3－6：地域別鉱工業指数推移（季節調整値）



- （備考）
1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
 3. 基準年は2020年。
 4. 全国は確報値、その他地域は速報値。

（米国向け輸出額は振れを伴いながらも自動車・部品は単価減もあり減少、建機は増加）

続いて、地域別輸出について、まずは、全体でも多い米国向け輸出のうち、特に自動車、自動車部品、建設用・鉱山用機械についてみていく。

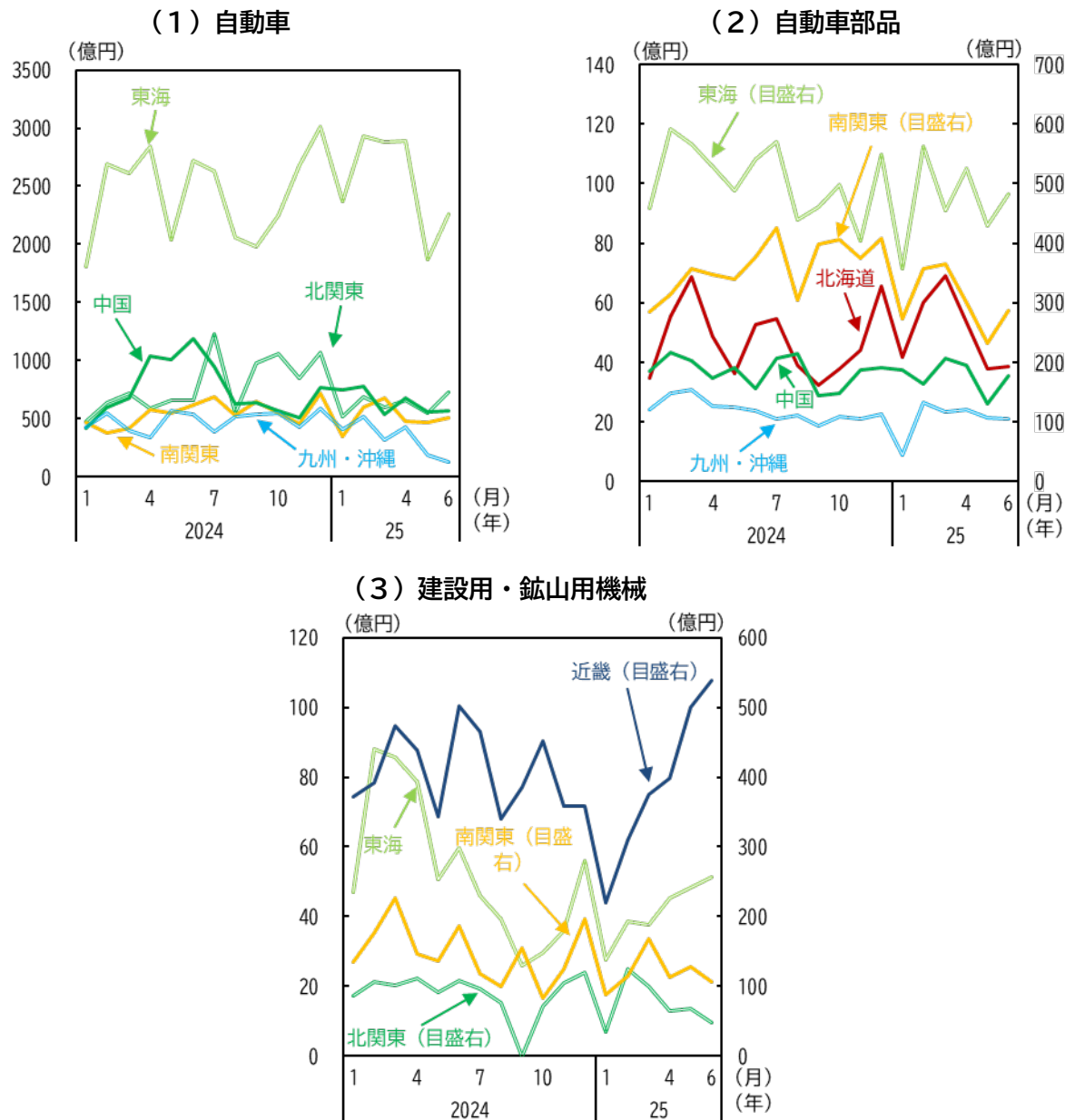
原数値につき季節性等による振れが大きい点には留意が必要ながら、自動車については、6月時点では、金額ベースで中国、九州・沖縄がやや減少傾向にある。東海については季節性を除いた前年比でみてもマイナスにあるものの、数量指数では前年比はプラスとなっている（図表3-7（1））。全国的にも金額でマイナス、数量でプラスと同様の傾向になっているところ、足下では自動車メーカーが輸出価格を引き下げたり、相対的に単価の低い車種の割合を増加させたりすることで輸出数量を確保している可能性がある²⁴。

続いて自動車部品についてみると、東海は、完成車同様に振れを伴いつつ、5、6月は前年同月比でマイナスとなっているものの、ならしてみると横ばい圏内といえる。また、価格に比べ、数量はそれほど落ち込んでいない。一方で、その次に輸出額が大きい南関東については、6月はやや戻したものの、減少傾向にあり、今後の動きも注視したい（図表3-7（2））。

続いて建設用・鉱山用機械についてみると、最もシェアの大きい近畿の輸出額については、5月に大きく伸びた後、6月も伸びている一方、北関東、南関東は前年比ではマイナスとなっている（図表3-7（3））。

²⁴ 内閣府（2025）。

図表３－７：地域別輸出額推移（税関別、米国向け）



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 2024年のシェアが3%以下の地域は除いている。

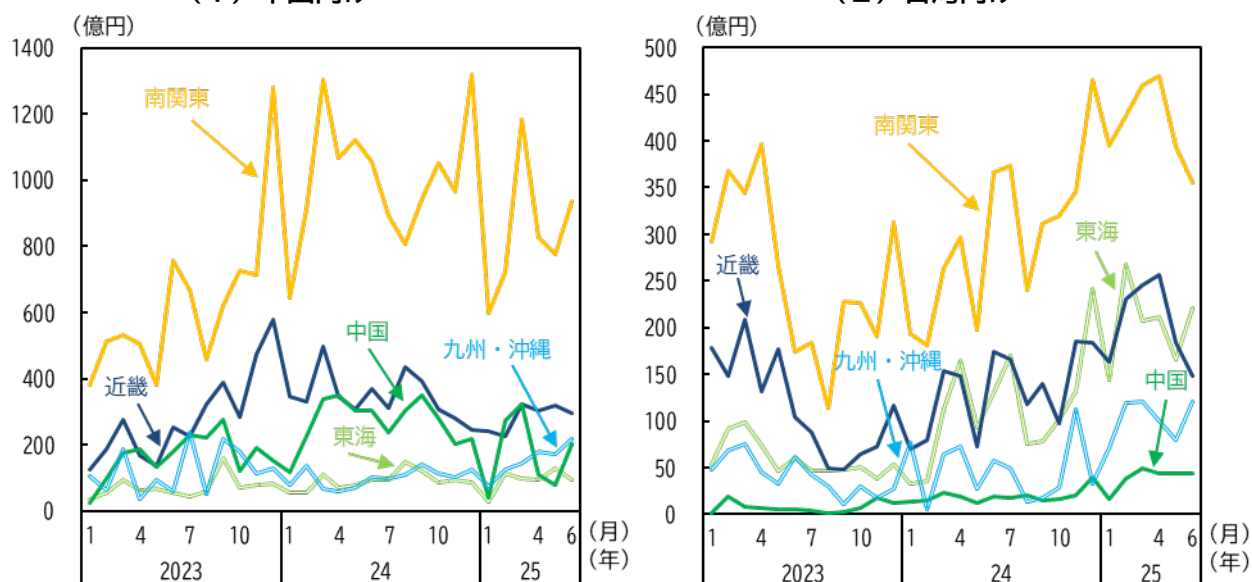
(半導体等製造装置は、中国向けは現時点で減少とはいえないものの、台湾向けは回復に足踏み)

続いて、半導体等製造装置について、中国向け、台湾向け輸出が多いことを踏まえ、両国向けの地域別輸出について分析する。

半導体等製造装置は自動車以上に変動が大きいため、より長期でみると、中国向けについて、最も大きい南関東からの輸出額は、前年比ではマイナスとなっているものの、前々年と比較すると2025年はいずれの月もプラスであり、現時点で特に減少しているとは言えない。他地域からの輸出についても、変動の大きさを考慮すると横ばい、若しくは持ち直しの動きがみられる(図表3-8(1))。

台湾向けについてみると、こちらも変動が大きいものの、南関東、近畿、九州・沖縄と、昨年末より続いていた回復に足踏みがみられる(図表3-8(2))。

図表3-8：地域別 半導体等製造装置輸出額推移(税関別)
(1) 中国向け (2) 台湾向け



(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 2024年のシェアが3%以下の地域は除いている。

2. まとめ

(グローバル・ローカルな構造変化に対応するため、マッチング・リスクリング等の支援を)

日本の製造業は、この30年間、国内のシェアを低下させながらも、東海や北関東など、幾つかの地域を中心に、生産面、雇用面共に引き続き大きな役割を果たしている。特に、東海の輸送用機械は、全国の全製造品出荷額の10%以上、全国の輸送用機械就業者数の5割近くが集中するなど、極めて大きい。

こうした機械工業を中心に、これまで見てきたように、近年出荷額等を伸ばしている産業・地域は、グローバルに展開する大企業と、その関連企業が近隣に集まる城下町型の集積となっているケースが多い。城下町型集積は、ハブとなる大企業の業況が好調なときは、それに連動して地域の産業も非常に活発となる一方、構造的に、ハブとなる企業の国際競争力が低下傾向にある場合は、地域経済自体が徐々に低成長となり、関連の中小企業が苦境に直面するという側面もある。前節では、そのような状況でも、産業構造の転換を図ることで地域経済の活性化を促す地域をみてきた。

米国の関税引上げ措置だけでなく、地域経済は、経済安全保障の観点からのグローバルなサプライチェーンの再構築といった構造変化に直面している。日本国内では、人口減少・少子高齢化の更なる進行といった地域経済において避けて通れない構造変化も引き続き進んでいる。こうした人口構造の変化という底流がある中で、コロナ禍以降、緩やかではあるが日本経済の回復基調が続く中、地方における人手不足、供給力の不足が喫緊の課題となっている。各地の工業集積地においても、製造業の長期的な縮小傾向という流れを踏まえつつも、これまで各地で培ってきた産業技術や人的資源の集積を環境変化にうまく対応させつつ、将来にわたって持続可能な地域経済の発展を目指していくことが必要である。

その際は、前節のように、既存の技術や立地を生かした構造転換や地域の従業員の持続的な賃上げが重要となるが、そのためには、産業構造の変化を見越した新たなビジネスマッチングや産業の新陳代謝の促進、労働者のスキルアップ・リスクリングの支援などが今後の重要課題となってくる。

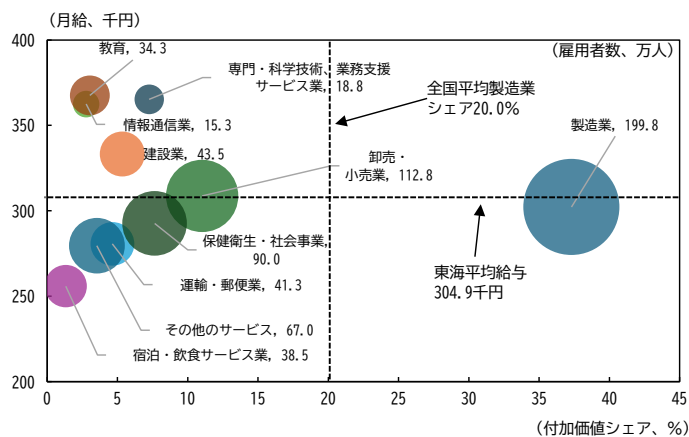
本レポートが、地域の製造業の未来を考察していく上で参考になれば幸いである。

付図：バブルチャート

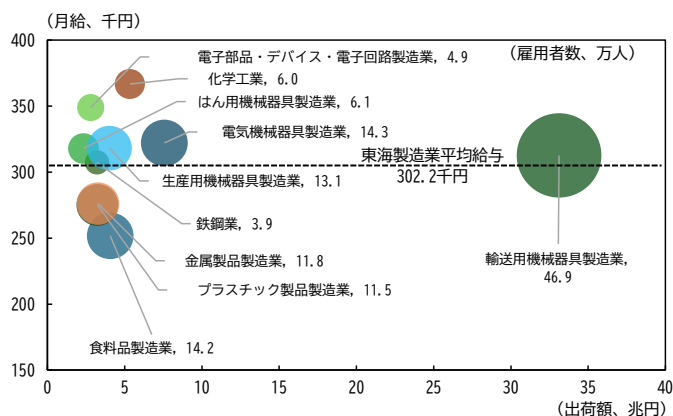
○輸送用機械けん引地域

付図1－1：東海

(1) 県内総生産

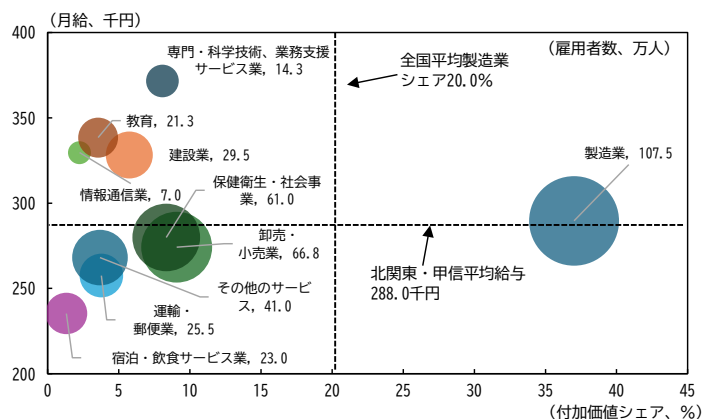


(2) 製造品出荷額



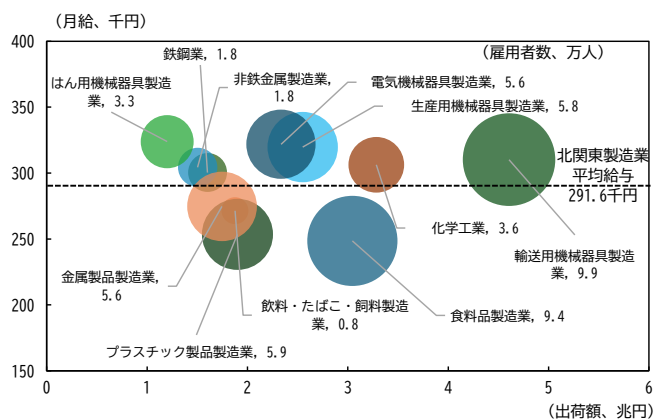
付図1－2：北関東・甲信越

(1) 県内総生産 (北関東・甲信)

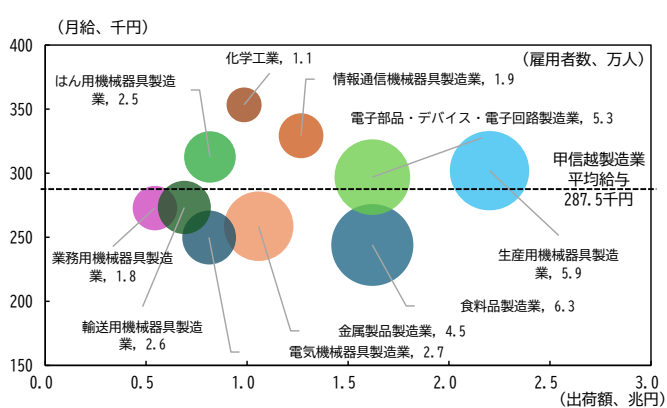


(2) 製造品出荷額

①北関東

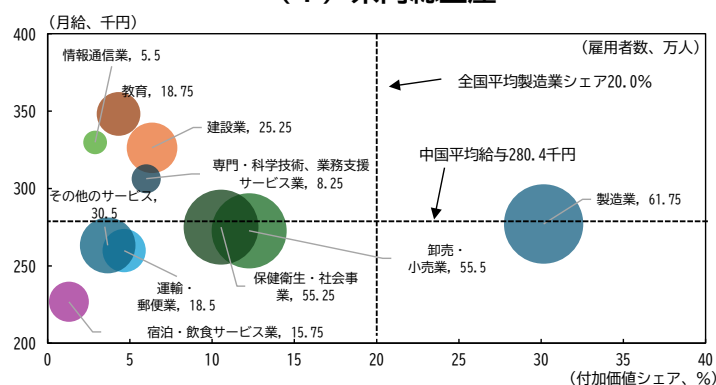


②甲信越

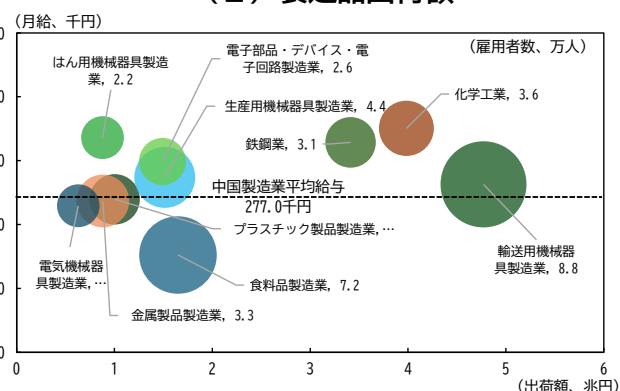


付図1－3：中国

(1) 県内総生産



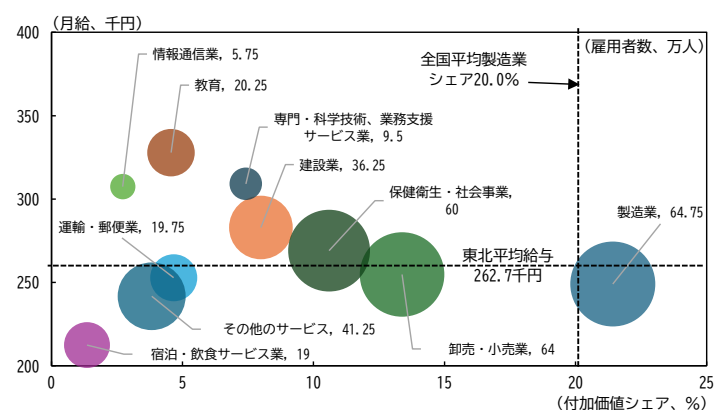
(2) 製造品出荷額



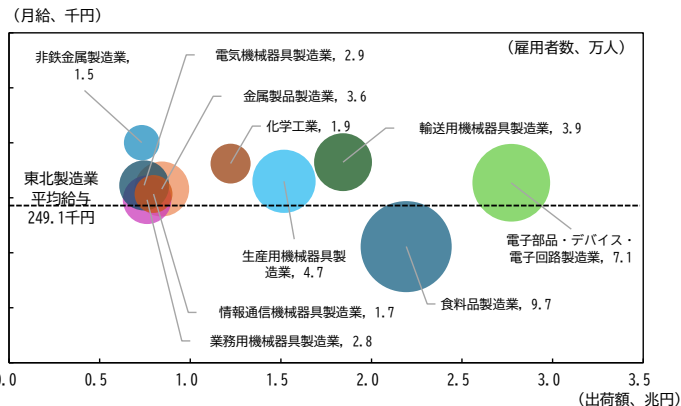
○その他製造業けん引地域

付図2－1：東北

(1) 県内総生産

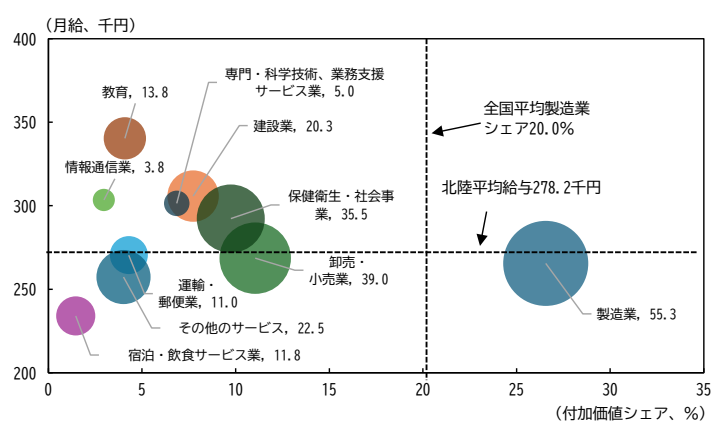


(2) 製造品出荷額

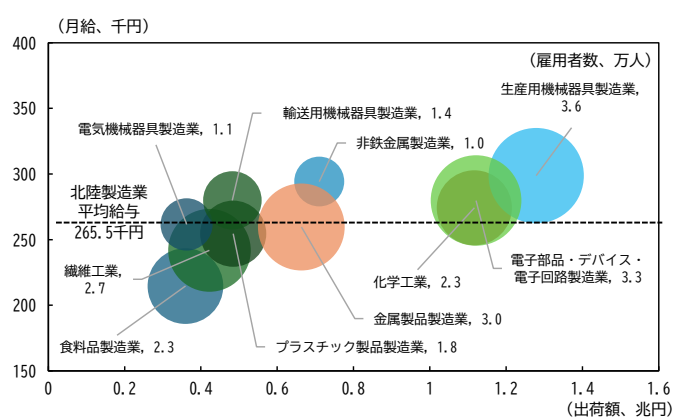


付図2－2：北陸

(1) 県内総生産

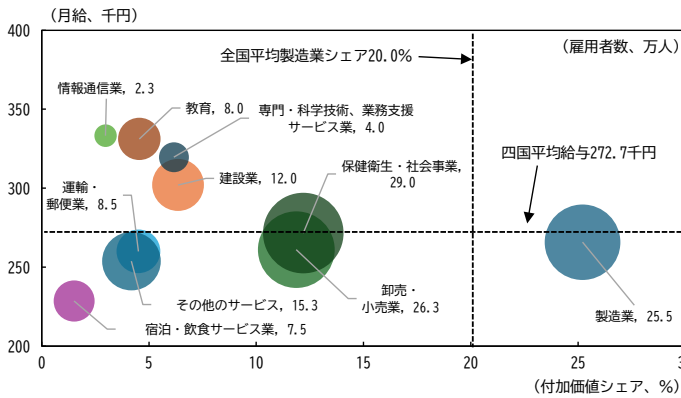


(2) 製造品出荷額

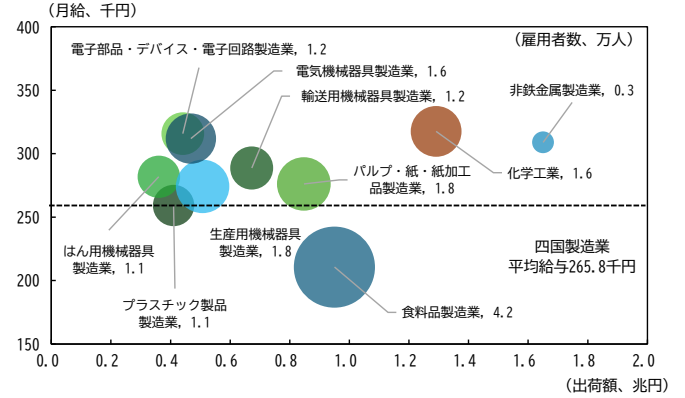


付図2－3：四国

(1) 県内総生産

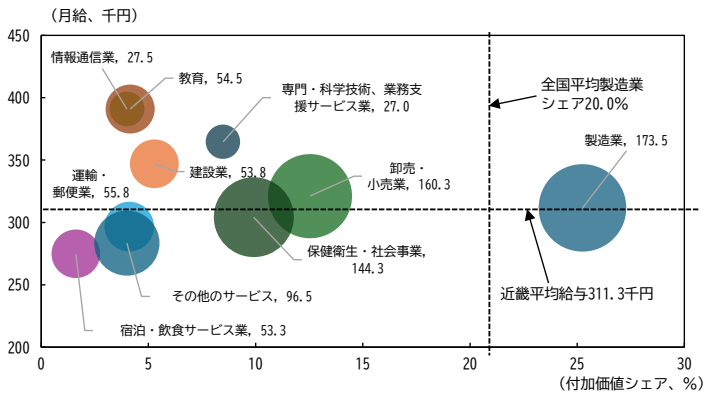


(2) 製造品出荷額

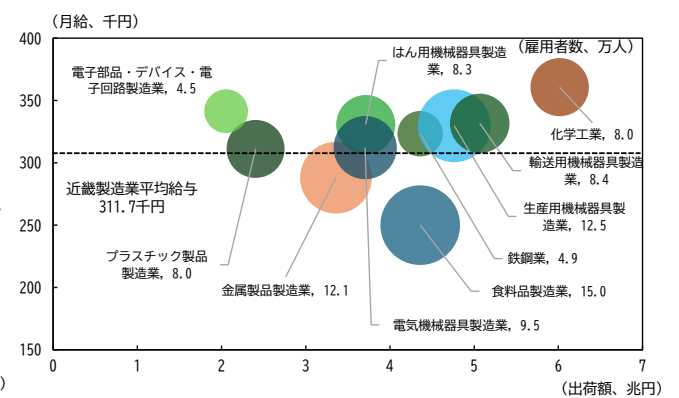


付図2－4：近畿

(1) 県内総生産



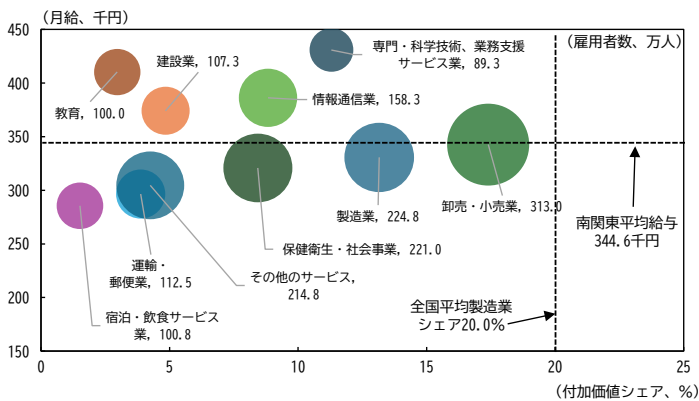
(2) 製造品出荷額



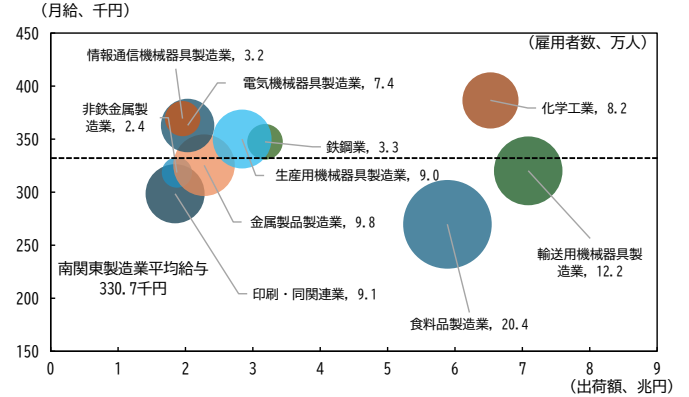
〇バランス型

付図3－1：南関東

(1) 県内総生産

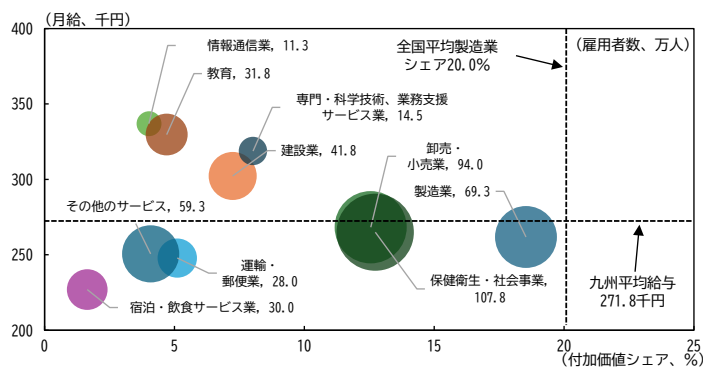


(2) 製造品出荷額

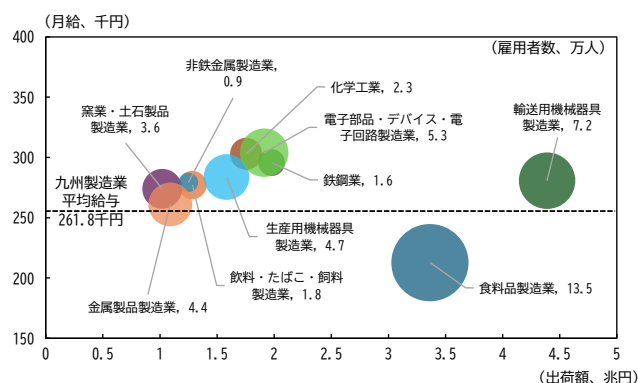


付図3－2：九州

(1) 県内総生産



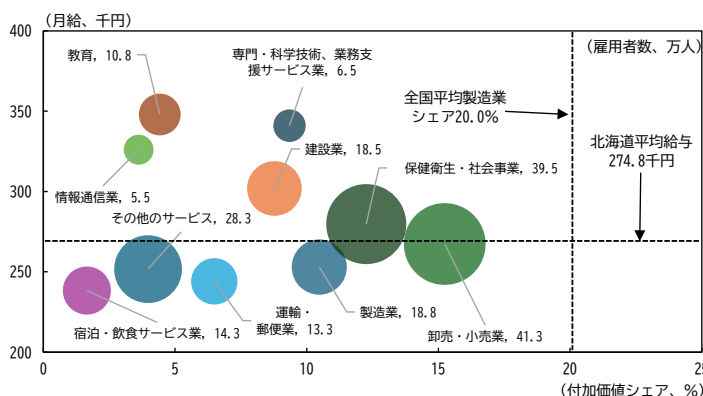
(2) 製造品出荷額



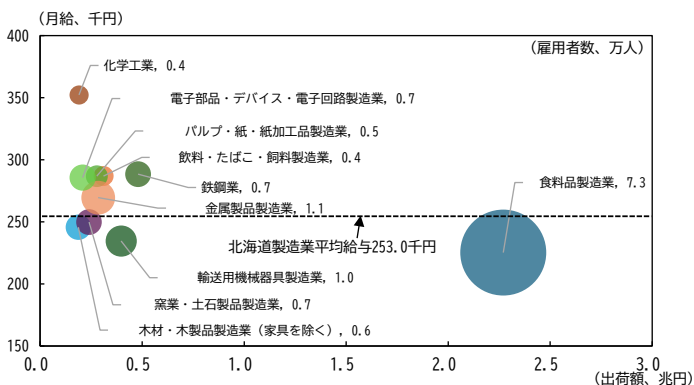
○非製造業けん引型

付図4－1：北海道

(1) 道内総生産

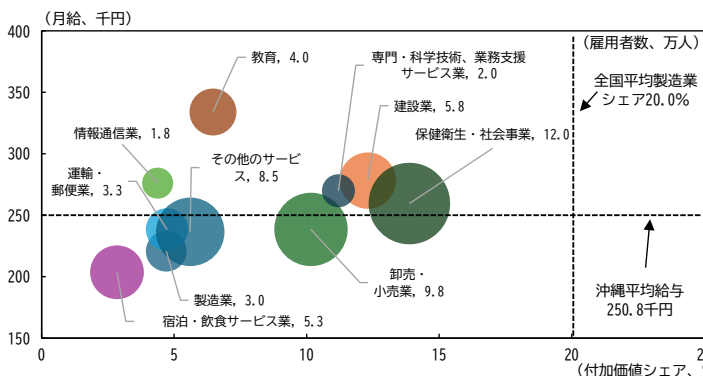


(2) 製造品出荷額

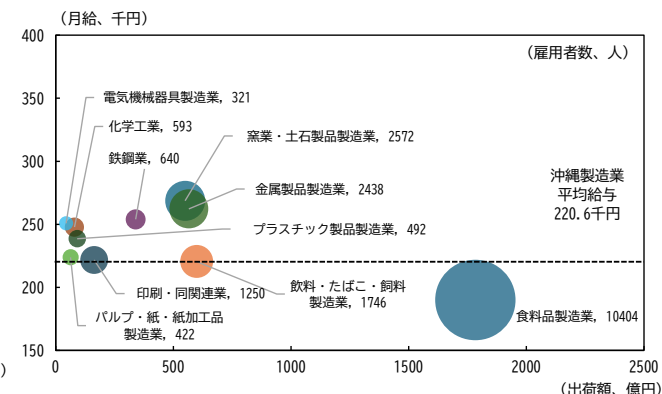


付図4－2：沖縄

(1) 県内総生産



(2) 製造品出荷額



- (備考) 1. 付図については、内閣府「国民経済計算」、県民経済計算、総務省「労働力調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 各図(1)については、横軸が当該地域内の付加価値シェア、縦軸が当該地域・産業の所定内給与(月給ベース)、バブルの大きさは当該地域・産業の雇用者数(労働力調査より)。また、縦の点線は国民経済計算における製造業の全国平均シェア、横軸は当該地域の平均所定内給与。作成上、地域区分は労働力調査に準ずる(北関東・甲信は、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、長野県、北陸は新潟県、富山県、石川県、福井県を表す)。
3. 各図(2)については、横軸は製造品出荷額、縦軸が当該地域・産業の所定内給与(月給ベース)、バブルの大きさは当該地域・産業の雇用者数(＝「経済構造実態調査」の従業者数)。また、横の点線は当該地域の製造業の平均所定内給与。

付注：比較優位の計算方法について

1. 概要

都道府県別・産業別の比較優位について、R I E T I 「R－J I Pデータベース 2021」を用いて推計した。ある都道府県のある産業の生産性と、当該都道府県の当該産業を除く生産性の比率をとった。

2. データ

R I E T I 「R－J I Pデータベース 2021」により作成。

3. 推計方法

(1) 労働生産性

ある都道府県・産業の労働生産性について、当該産業の実質付加価値の対数値から、当該産業の総労働投入（マンアワー）の対数値を引くことにより算出している。すなわち、 LP ：労働生産性、 VA ：実質付加価値、 L ：総労働投入（就業者数×1人当たり年間総実労働時間）の時、都道府県 r の産業 j の労働生産性は、

$$\ln LP_{j,r} = \ln VA_{j,r} - \ln L_{j,r}$$

とした。

また、比較対象として、その都道府県 r_1 の当該産業 j_1 以外の労働生産性 LP_{-j_1,r_1} について、付加価値、総労働投入ともに付加価値により重みづけた幾何平均の対数差分、すなわち $\omega_{j,r}$ ：都道府県 r における産業 j の付加価値シェアとして、

$$\ln LP_{-j_1,r_1} = \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln VA_{j,r_1} - \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln L_{j,r_1}$$

として計算した上で、都道府県 r_1 における産業 j_1 の労働生産性に関する比較優位 CA_{j_1,r_1}^{LP} を

$$CA_{j_1,r_1}^{LP} = \ln LP_{j_1,r_1} - \ln LP_{-j_1,r_1}$$

として算出し、都道府県順に並べた。

(2) T F P

ある都道府県・産業のT F P（相対T F P）については、相対付加価値より労働の質等も考慮した相対労働投入・相対資本ストックの対数差分で算出。詳細は徳井・牧野（2018）を参照。そうして算出された都道府県 r_1 における産業 j_1 のT F P、 TFP_{j_1,r_1} に対し、（1）同様に、比較対象の当該都道府県 r_1 の当該産業 j_1 以外のT F P、 TFP_{-j_1,r_1} について、

$$\ln TFP_{-j_1,r_1} = \sum_{j \neq j_1} \omega_{j,r} \cdot \ln TFP_{j,r_1}$$

とした上で、都道府県 r_1 における産業 j_1 のT F Pに関する比較優位 CA_{j_1,r_1}^{TFP} を両者の対数差分、

$$CA_{j_1,r_1}^{TFP} = \ln TFP_{j_1,r_1} - \ln TFP_{-j_1,r_1}$$

として算出し、都道府県順に並べた。

その他、留意事項については徳井（2018）及び徳井・牧野（2022）を参照。

参考文献等

第1章

佐藤泰裕・田淵隆俊・山本和博（2011）「空間経済学」有斐閣

中小企業庁（2000）「平成12年版中小企業白書」

内閣府（2023）「令和5年版経済財政白書～動き始めた物価と賃金～」

松原宏編（2018）「産業集積地域の構造変化と立地政策」東京大学出版会

松原宏（2019）「産業集積の理論・実態・政策」日本大学経済学部経済科学研究所研究会 2019年度講演会 第209回

第2章

宇山翠（2018）「2000年代以降における両毛地域の産業集積の変容—SUBARUの業績拡大の影響に着目して—」中小企業季報 2018 No.1

徳井丞次（2018）「日本の地域別生産性と格差 R-JIPデータベースによる産業別分析」東京大学出版会

徳井丞次・牧野達治（2022）「R-JIPデータベース2021の推計方法と分析結果」RIETI Discussion Paper Series, 22-J-007

内閣府政策統括官（2024）「地域課題分析レポート～半導体投資による地域経済への影響～[2024年夏号]」

第3章

姜雪潔（2023）「中小企業の事業転換と地場産業の進化：新潟県燕市の金属加工中小企業を事例に」武蔵野大学経営研究所紀要（7）57-72

内閣府（2025）「令和7年版経済財政白書～内外のリスクを乗り越え、賃上げを起点とした成長型経済の実現へ～」

内閣府政策統括官（2003）「地域の経済2003＜成長を創る産業集積の力＞」

内閣府政策統括官（2012）「日本経済2012—2013 ー厳しい調整の中で活路を求める日本企業ー」

内閣府政策統括官（2024）「地域課題分析レポート～半導体投資による地域経済への影響～[2024年夏号]」

図表索引

第1章

図表 1 - 1	経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算）……………2
図表 1 - 2	経済活動別生産額シェア推移（国民経済計算、製造業）…3
図表 1 - 3	業種別就業者数シェア推移（規模計、男女計）……………3
図表 1 - 4	製造品出荷額推移 ……………4
図表 1 - 5	財輸出長期推移 ……………5
図表 1 - 6	顕示比較優位指数（主要品目） ……………6
図表 1 - 7	主要品目別 輸出先上位 5 か国推移……………8
図表 1 - 8	地域別 経済活動別県内総生産シェア （2021年度、マリメッコチャート）……………9
図表 1 - 9	地域別 産業別製造品出荷額シェア （2022年、マリメッコチャート）……………10
図表 1 - 10	地域別 産業別 就業者数（2022年）……………11
図表 1 - 11	主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）……………12
図表 1 - 12	主要品目別 地域別輸出動向（税関別、2024年）……………13
図表 1 - 13	日本の産業集積の種類 ……………14

第2章

図表 2 - 1	地域別 輸送用機械出荷額 …………… 15
図表 2 - 2	都道府県別輸送用機械の比較優位推移（上位10都道府県）17
図表 2 - 3	都道府県別輸送用機械就業者数（2020年）…………… 18
図表 2 - 4	自動車・同附属品出荷額推移（愛知県）…………… 19
図表 2 - 5	愛知県輸送用機械 就業者数推移（男女計）…………… 20
図表 2 - 6	愛知県輸送用機械 所定内給与推移 …………… 20
図表 2 - 7	愛知県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）…………… 21
図表 2 - 8	自動車・同附属品出荷額推移（群馬県）…………… 22
図表 2 - 9	群馬県輸送用機械 就業者数推移（男女計）…………… 23
図表 2 - 10	群馬県輸送用機械 所定内給与推移 …………… 23
図表 2 - 11	群馬県輸送用機械 メッシュ地図（2021年）…………… 24
図表 2 - 12	地域別 一般・精密機械出荷額…………… 25
図表 2 - 13	一般・精密機械における出荷額シェア （2022年、全国、細分類、上位 3 製品）…………… 26
図表 2 - 14	都道府県別一般・精密機械の比較優位推移 （上位10都道府県）…………… 27
図表 2 - 15	都道府県別はん用・生産用・業務用機械就業者数 （2020年）…………… 28
図表 2 - 16	建設機械・鉱山機械 出荷額推移（茨城県、大阪府）… 29
図表 2 - 17	一般・精密機械 就業者数推移 （男女計、茨城県・大阪府）…………… 30
図表 2 - 18	一般・精密機械 所定内給与推移（茨城県、大阪府）… 30
図表 2 - 19	一般・精密機械 メッシュ地図（2021年）…………… 31
図表 2 - 20	半導体等製造装置 出荷額推移（宮城県・熊本県）…… 33

図表 2 - 21	一般・精密機械 就業者数推移 (男女計、宮城県・熊本県)	34
図表 2 - 22	一般・精密機械 所定内給与推移(宮城県・熊本県)	34
図表 2 - 23	一般・精密機械 メッシュ地図(2021年)	35
図表 2 - 24	地域別 電気機械出荷額	36
図表 2 - 25	都道府県別電気機械の比較優位推移(上位10都道府県)	38
図表 2 - 26	民生用電気機械器具出荷額推移(大阪府)	39
図表 2 - 27	大阪府電気機械 就業者数推移(男女計)	40
図表 2 - 28	大阪府電気機械 所定内給与推移	40

第3章

図表 3 - 1	大阪府における守口市の小売業シェア	42
図表 3 - 2	工場立地状況の推移(大阪府)	43
図表 3 - 3	市町村内総生産成長率推移(前年度比)	44
図表 3 - 4	工業地区別製造品出荷額推移(三条・五泉地区)	46
図表 3 - 5	工業地区別従業者数推移(三条・五泉地区)	47
図表 3 - 6	地域別鉱工業指数推移(季節調整値)	48
図表 3 - 7	地域別輸出額推移(税関別、米国向け)	50
図表 3 - 8	地域別 半導体等製造装置輸出額推移(税関別)	51

コラム

コラム 1 図表 1 社会動態人口推移（徳島県名西郡神山町）……………45

付図

付図 1 - 1 東海 ……………53

付図 1 - 2 北関東・甲信越 ……………53

付図 1 — 3 中国 ……………54

付図 2 - 1 東北 ……………54

付図 2 - 2 北陸 ……………54

付図 2 - 3 四国 ……………55

付図 2 - 4 近畿 ……………55

付図 3 - 1 南関東 ……………55

付図 3 - 2 九州 ……………56

付図 4 - 1 北海道 ……………56

付図 4 - 2 沖縄 ……………56

「地域課題分析レポート」
(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）	吉岡	秀弥
内閣府大臣官房審議官（経済財政分析担当）	茂呂	賢吾
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）	岡野	武司
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 前参事官（地域担当）	木村	順治

執筆担当者

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	菊地 康之
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）付 参事官（地域担当）付参事官補佐	山本 世津子
伊藤 真祐美 櫛引 沙耶 國吉 大貴 久味木 涼平	
小池 健太 齋藤 直人 鈴木 萌香 平石 玲	

(五十音順)